

西脇市人口ビジョン

令和2年2月

西脇市

目次

I 序論	1
① はじめに	1
② ビジョンの位置付け	1
③ 計画の期間	1
④ まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要	2
⑤ 兵庫県の人口の将来展望の概要	3
II 現状分析	4
① 本市を取り巻く社会潮流	4
② 本市の現状	6
1 人口の推移	
2 人口の構成	
3 世帯の構成	
4 人口動態	
5 自然動態	
6 社会動態	
7 経済状況	
III 将来人口の推計と分析	39
① 将来人口の推計	39
② 人口の変化が地域の将来に与える影響	44
IV 人口の将来展望	47
① 将来展望に必要な調査分析	47
② 目指すべき将来の方向性	53
③ 将来人口の展望	55

I 序論

① はじめに

我が国の総人口は、平成20（2008）年をピークに減少局面に突入しており、今後は若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に減少することが見込まれています。

このような中、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、各地域で住みやすい居住環境を確保して、将来にわたり、日本全体において活力ある地域社会を維持していくことが課題となっており、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。政府においては、同年に地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な取組を進めてきました。

また、地方公共団体においても、地方における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向性を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、それぞれの地域の特性を生かした地方創生を推進しているところです。

一方で、地方創生のスタート以降、平成29（2017）年に兵庫県の転出超過が全国ワースト2位となるなど東京一極集中は更に加速するとともに、全国の合計特殊出生率は微減となり、出生数は過去最低を更新し続けるなど、全国的にみて一層厳しい状況となっています。

これを踏まえ、本市においても、人口の現状分析を行い、今後目指すべき方向を示す「西脇市人口ビジョン」を改定することとします。

② ビジョンの位置付け

1 今後の方向性と将来展望の明示

西脇市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、本市の人口問題について市民と課題の共有を図るとともに、国や兵庫県との連携の下、今後目指すべき将来の方向性と将来展望（目標人口）を示します。

2 人口動態等の基礎的資料の明示

社会動態、自然動態等の人口の状況を整理し、まち・ひと・しごと創生に向けて策定する「西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎的情報として活用します。

③ 計画の期間

西脇市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間である令和42（2060）年までとします。

④ まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

西脇市人口ビジョンを策定する上で踏まえるべき国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要については、次のとおりです。

1 人口問題をめぐる現状と見通し

(1) 加速する人口減少

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）仮定）では、2040年代には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速

(2) 人口減少の地方から都市部への広がり

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、令和27（2045）年には、334市区町村で平成27（2015）年総人口の半分を下回ると推計

(3) 高齢化の現状と見通し

平成30（2018）年10月1日時点の日本の高齢化率は28.1%。令和24（2042）年に老年人口がピークを迎え、令和42（2060）年には高齢化率が38%超まで上昇すると推計

(4) 東京圏への一極集中の現状と見通し

大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけであり、平成30（2018）年には13.6万人まで増加。近年は、男性よりも女性の転入超過が多い傾向。過度に人口が集積したことにより、経済的・社会的なコストが拡大。巨大な災害に伴う被害のリスクが増大

2 長期的な展望

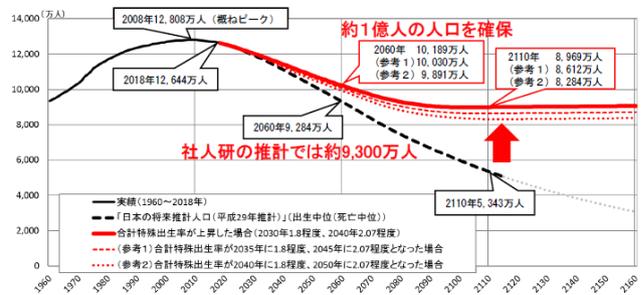
将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することを目指しており、出生率が向上し、将来のどこかの時点で人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必要としています。

<人口の長期的展望>

(1) 社人研の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）仮定）によると、令和42（2060）年の総人口は約 9,284万人まで減少する見通し

(2) 合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.80程度、令和22（2040）年に2.07程度まで上昇すると、令和42（2060）年の人口は約 1 億人程度が確保され、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移すると推計

(3) 合計特殊出生率^{※1}が1.80や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人少なくなると推計



（出典）まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

※1 合計特殊出生率…15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に産む子どもの人数を推計したもの。一般的に、人口規模が維持される水準（人口置換水準）は2.07とされる。

⑤ 兵庫県の人口の将来展望の概要

兵庫県においては、「兵庫県地域創生戦略」において人口の将来展望を示しており、その概要については、次のとおりです。

1 人口推計

兵庫県の総人口は、戦後の300万人から増加して推移し、平成21（2009）年には初めて560万人を超えました。しかしながら、既に死亡数が出生数を上回る自然減となっていたことに加え、兵庫県への転入超過が縮小したことから、これをピークとして人口減少に転じており、直近では社会動態においても転出超過になっています。

現状のまま推移するとして推計した令和42（2060）年における総人口は366万人と見込まれており、これは60年以上前の水準となります。

2 人口から見た課題

- (1) 婚姻数・出生数の減少
 - ・出生数は平成28（2016）年から減少幅が拡大
 - ・50歳時未婚率の上昇、20～30歳代の女性人口の減少が主な要因
- (2) 若者・女性の転出超過の拡大
 - ・20歳代前半の転出者数は平成26（2014）年からの4年間で1.5倍に拡大
 - ・県内大学生の県内就職率は3割弱で推移
- (3) 地域ごとに異なる課題の顕在化
 - ・県内でも都市圏と多自然地域で人口偏在が顕在化
 - ・小規模集落が10年間で倍増

3 令和42（2060）年の目標人口と戦略指標

近年の人口から見た課題を踏まえ、社会増対策と自然増対策を実施することにより、令和42（2060）年における兵庫県人口450万人を目指します。

- (1) 社会増対策
 - ・令和6（2024）年までに日本人社会減ゼロを目指します。
 - ・20歳代前半の若者の社会減ゼロを目指します。
 - ・5年間で25,000人の外国人の増加を目指します。
- (2) 自然増対策
 - ・令和7（2025）年まで合計特殊出生率1.41を維持します。
 - ・令和6（2024）年に婚姻数27,000件を目指します。
 - ・平均寿命と健康寿命の差を縮めます。
 - ・運動を継続している人の割合75%を目指します。

Ⅱ 現状分析

① 本市を取り巻く社会潮流

1 少子化の進行

- 日本の出生数は、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）の約210万人から長期的に減少傾向にあります。平成28（2016）年には初めて100万人を下回り、平成30（2018）年人口動態統計（厚生労働省）では約92万人となっています。
- 日本の合計特殊出生率は、第2次ベビーブームを含む昭和40年代は、おおむね2.1で推移していましたが、昭和50（1975）年に2.0を下回って以降、低下傾向にあり、平成17（2005）年には、過去最低となる1.26まで落ち込みました。その後微増傾向となり、地方創生がスタートした平成27（2015）年には1.45となりましたが、平成30（2018）年は1.42と微減となっています。
- 若い女性の流入超過が進む東京都では、平成29（2017）年の合計特殊出生率が1.21と全国的にみて飛びぬけて低くなっています。また、平均初婚年齢や出産年齢についても、全国平均より1～1.6歳高くなっています。
- 兵庫県の合計特殊出生率は、平成27（2015）年以降は国の水準を0.03～0.05ポイント上回って推移しています。平成27（2015）年には1.48となりましたが、平成29（2017）年は1.47と微減となっており、国と同じ傾向にあります。

2 東京一極集中の加速

- 日本国内における人口移動は、おおむね地方圏※1から東京圏※2へという流れになっていますが、石油ショックやバブル崩壊、リーマンショックなどの景気後退局面や、東日本大震災などの災害時などに均衡する傾向があります。
- 平成26（2014）年には東京圏への流入超過は109,408人でしたが、地方創生スタート以降もその水準を上回って推移しています。平成30（2018）年は135,600人となり、平成26（2014）年と比較して24%増加しました。
- 東京圏に対する転入者数・転出者数の人数自体は女性より男性の方が多くなっていますが、平成22（2010）年ごろから、転入超過数は男性よりも女性の方が多くなっています。女性の高学歴化が進み、希望する職種の多い東京圏で就職することが要因の一つとなっています。
- 兵庫県の平成26（2014）年転出超過数は7,092人で、平成28（2016）年以降は減少傾向にあるものの依然として転出超過の状況が続いています。平成29（2017）年には転出超過数が全都道府県の中でワースト2位となるなど、厳しい状況が続いています。

※1 地方圏…三大都市圏（東京圏、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県））以外の地域

※2 東京圏…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

3 雇用環境の変化

- 生産年齢人口（15～64歳）を、平成12（2000）年と平成27（2015）年の国勢調査結果と比較すると、8,622万人から7,629万人に減少し、15年間で993万人（11.5%）減少しています。東京圏を除いた地域では、6,216万人から5,352万人と864万人（13.9%）減少しています。
- 上記の比較を東京圏を除いた地域の若年人口（15～29歳）で行うと、1,828万人から1,280万人に減少し、15年間で548万人（30%）減少しています。
- 兵庫県では、生産年齢人口は同期間で50万人（13.1%）減少しており、若者人口では34万人（30%）減少しています。
- 生産年齢人口の減少や地域経済の変化によって、有効求人倍率※1は上昇傾向にあります。平成26（2014）年は1.09倍でしたが、平成30（2018）年には1.61倍まで上昇し、バブル崩壊直前期（平成2（1990）年：1.40倍）の水準を大きく上回っています。
- 兵庫県の有効求人倍率は、おおむね国の数値を下回って推移しています。平成26（2014）年は0.88倍で1倍を下回っていましたが、平成28（2016）年に1倍を超え、平成30（2018）年には1.43倍まで上昇しています。
- 生産年齢人口が急減する中で、労働力人口（就業者+失業者）は、平成17（2005）年以降おおむね横ばいとなっており、平成25（2013）年以降ではむしろ増加しています。全体的な人口減少を、女性や高齢者などの社会進出により労働力を補っている状態です。

4 グローバル化の進展

- 在留外国人数は、平成24（2012）年末には203万人でしたが、平成29（2017）年末は256万人と、26%増加しています。国籍・地域別で見ると、特に中国（7.8万人、12%増）やベトナム（21万人、401%増）などで大きく増加しています。
- 兵庫県の在留外国人数は、平成24（2012）年末には97,164人でしたが、平成29（2017）年末は105,613人と、8.7%増加しています。国籍・地域別で見ると、ベトナムやフィリピンなどで増加しています。
- 訪日外国人旅行者数は、平成24（2012）年は836万人でしたが、平成30（2018）年には3,119万人となり、一貫して増加しています。平成27（2015）年と平成30（2018）年と比較すると、韓国や中国をはじめとしたアジア地域からの訪日客が特に増加しています。
- 平成30（2018）年の都道府県別訪日外客数の推計値（地域経済分析システム）では、兵庫県は全国で11番目となっており、大阪府の6分の1、京都府の4分の1にとどまっています。

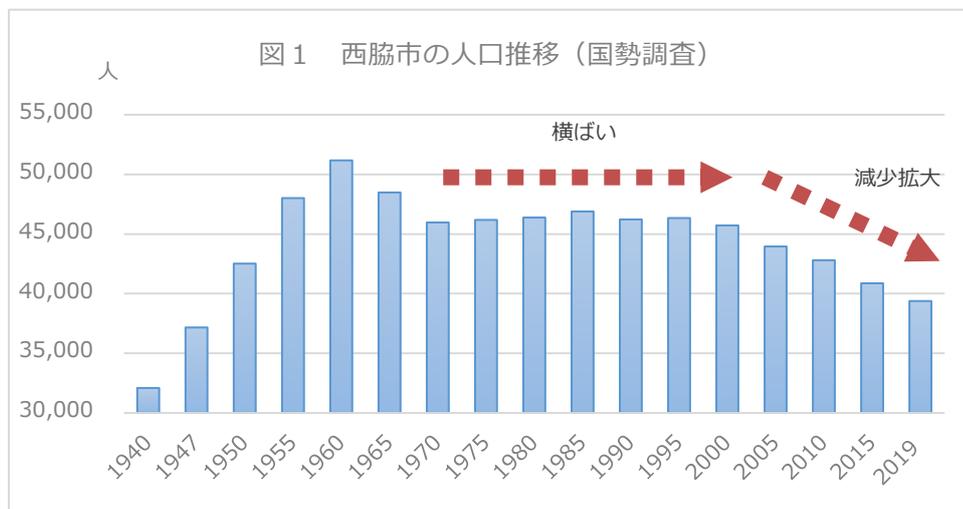
※1 有効求人倍率…有効求人数（企業からの求人数）を、有効求職者数（ハローワークに登録している求職者数）で割った値のことで、求職者（仕事を探している人）1人当たり何件の求人があるかを示す。ここでは、一般職業紹介状況（厚生労働省）の有効求人倍率（パート含む）の実数を引用

② 本市の現状

1 人口の推移

① 総人口

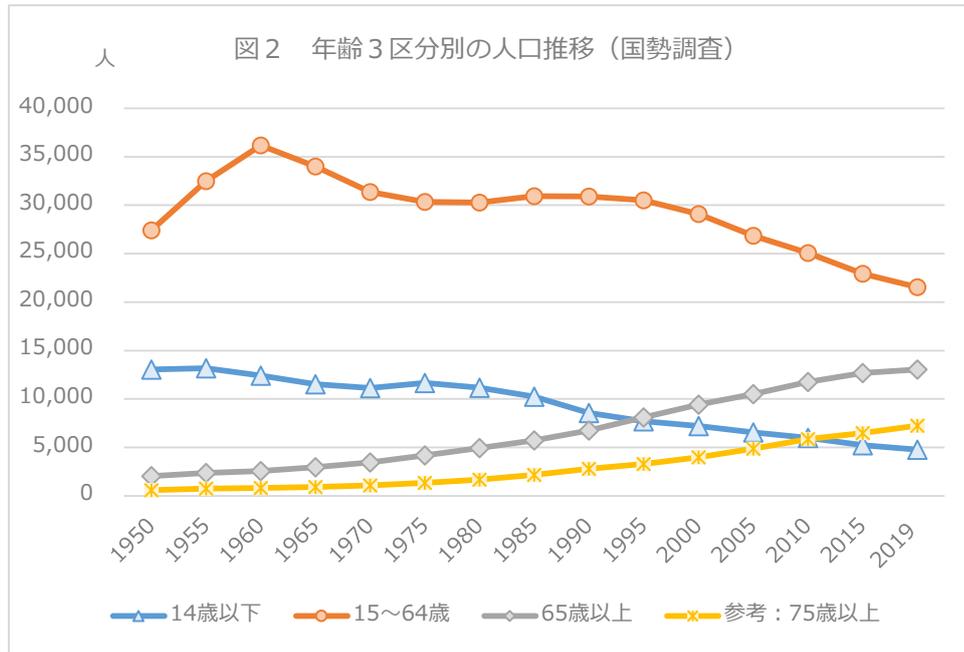
- 本市の国勢調査人口は、昭和35（1960）年にピーク（約51,000人）を迎えた後、昭和45（1970）年にかけて一時的に人口が減少し、その後46,000人程度で人口が停滞する高原期を迎えました。
- 少子高齢化が進行する中で、平成7（1995）年以降、本格的な人口減少が始まり、平成31（2019）年4月1日現在の推計人口は39,377人と、4万人を下回っています。平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけての人口減少率は4.5%となっており、平成7（1995）年以降、拡大傾向にあります。



※「2019」は、兵庫県が算出する推計人口（平成31年4月1日現在）

② 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口（0～14歳以下）
第1次ベビーブーム（1947～1949年）以降おおむね減少傾向にあり、昭和60（1985）年から半減しています。
- 生産年齢人口（15歳以上～64歳以下）
総人口と同様の傾向を示していますが、平成7（1995）年以降急激に減少しており、20年間で約7,500人（25%）減少しています。
- 老年人口（65歳以上）
従前から一貫して増加傾向にあり、平成7（1995）年に年少人口を上回って以降、その差は拡大しています。
65歳以上人口は、平成7（1995）年以降の20年間で4,583人増加しており、75歳以上人口についても、同期間に3,199人増加しています。



※「2019」は、兵庫県が算出する推計人口（平成31年4月1日現在）

③ 地区別人口の推移

- 市内8地区の地区別の人口推移をみると、平成31（2019）年4月までの20年間では、増加しているのは野村地区のみで、その他の7地区は減少しています。
- 直近の20年間では、野村地区は増加傾向、重春地区は減少傾向で推移していましたが、近年はいずれも横ばいで推移しています。
- 比延地区、芳田地区、西脇地区の直近20年間における人口減少率は25%を超えています。特に比延地区では、直近10年間で20%近く減少しており、減少幅が大きくなっています。

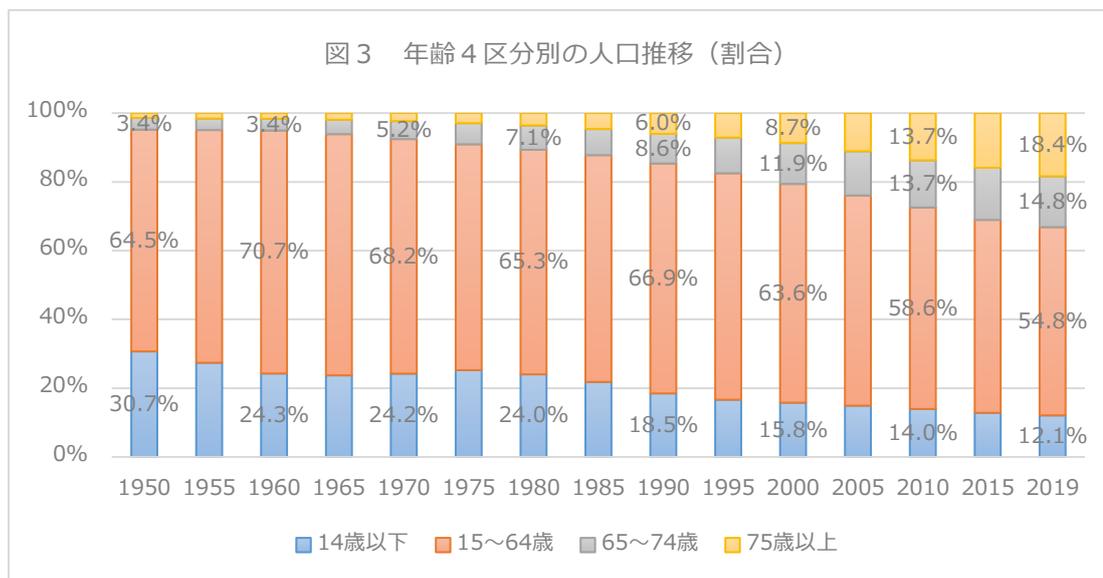
	H 11.4.1	H 21.4.1	H 31.4.1	H 11→H 31	H 21→H 31
西脇地区	5,042人	4,433人	3,772人	-25.2%	-14.9%
津万地区	5,700人	5,259人	4,764人	-16.4%	-9.4%
日野地区	8,121人	7,359人	6,433人	-20.8%	-12.6%
重春地区	6,487人	6,081人	6,075人	-6.4%	-0.1%
野村地区	6,001人	6,948人	7,287人	21.4%	4.9%
比延地区	4,978人	4,545人	3,674人	-26.2%	-19.2%
芳田地区	2,728人	2,227人	1,906人	-30.1%	-14.4%
黒田庄地区	8,307人	7,797人	6,773人	-18.5%	-13.1%

【出典：住民基本台帳データ】

2 人口の構成

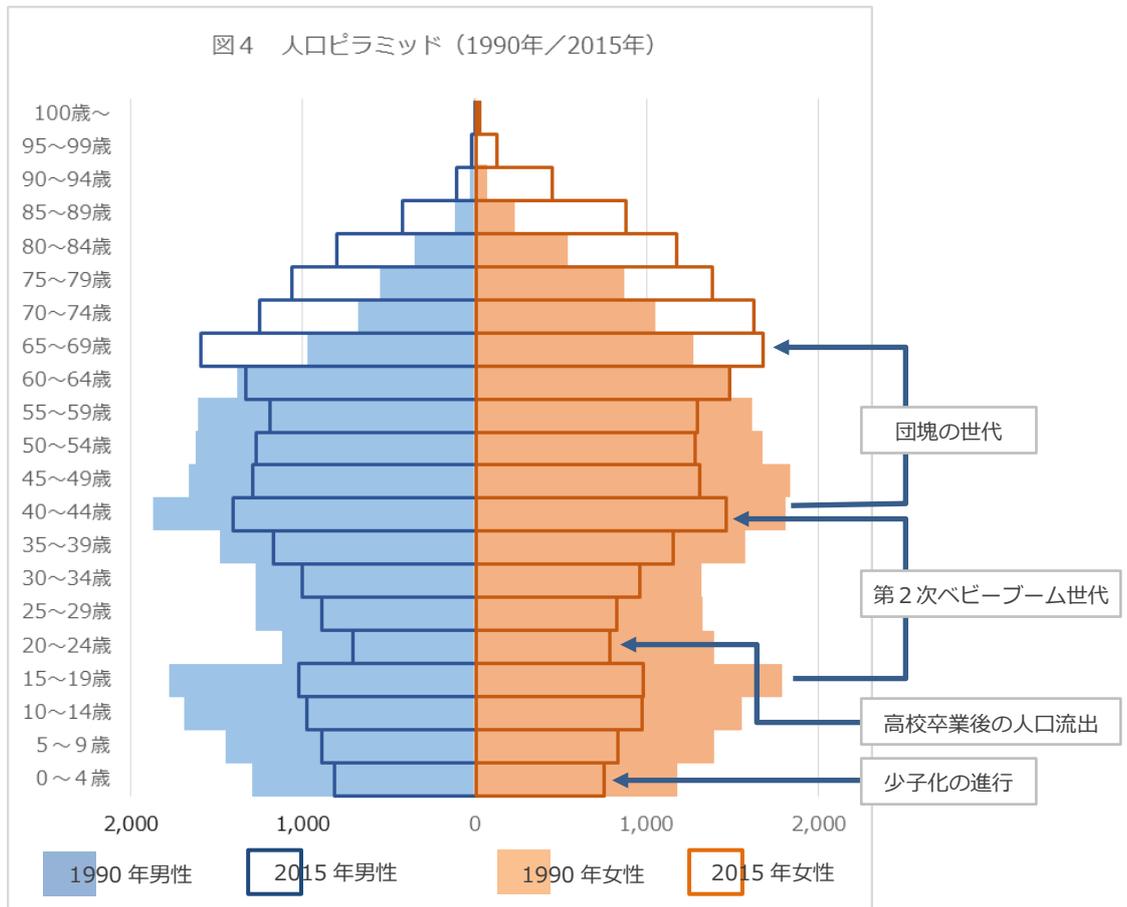
① 年齢4区別の人口割合の推移

- 国勢調査人口を年齢4区分の割合でみた場合、平成2（1990）年以降の25年間で老年人口割合（65歳以上）が2倍になっており、平成27（2015）年には31%になっています。平成22（2010）年には、前期高齢者人口割合（65～74歳）と後期高齢者人口割合（75歳以上）が同一水準となっており、現在は後期高齢者人口割合が大きくなっています。
- 年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向が続いています。平成2（1990）年以降の25年間で、年少人口は5.7ポイント、生産年齢人口は10.8ポイントと、その割合が大きく減少しています。



② 人口ピラミッド

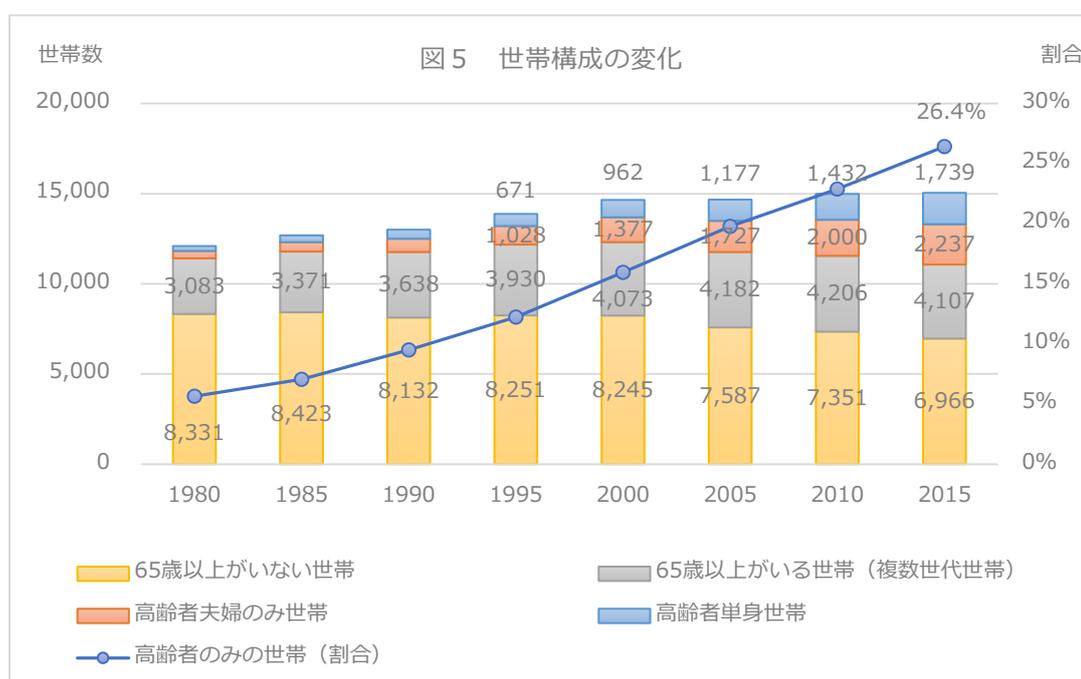
- 平成2（1990）年国勢調査と平成27（2015）年国勢調査の5歳階級別人口から、人口ピラミッドを作成しています。
- 平均寿命の延伸とともに、団塊の世代が60歳代後半に差し掛かることにより、人口のボリューム層がより高年齢層へと移行し、老年人口が多くなっています。
- 第2次ベビーブーム世代（1971～1974年生まれ）については40歳代前半に差し掛かっていますが、25年前と比較すると、都市部などへの流出などにより男女とも350人程度の減少となっています。また、第2次ベビーブーム世代が親になることで発生する第3次ベビーブームはうかがえません。
- 本市の特徴としては、出生数の減少、女性を中心とした高齢者層の増加とともに、20～24歳の人口流出が目立っています。



3 世帯の構成

① 世帯構成の推移（高齢者世帯等の割合）

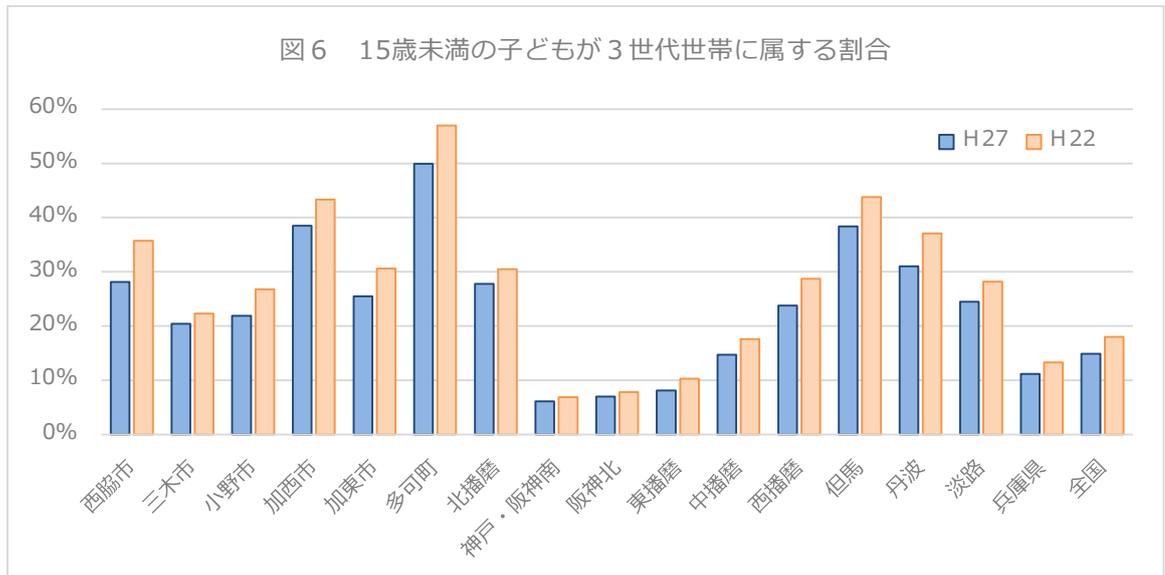
- 総世帯数については核家族化が進行する中で一貫して増加していましたが、平成12（2000）年以降増加が鈍化し、直近の5年間では微増となっています。
- 平成12（2000）年以降、65歳以上がいない世帯が減少する一方で、高齢者夫婦のみの世帯^{※1}、高齢者単身世帯が増加しており、高齢化の進行の影響がうかがえます。
- 「総世帯数」に占める「高齢者夫婦のみ世帯と高齢者単身世帯」の合計割合は、平成27（2015）年に26.4%まで上昇しており、4世帯のうち1世帯が高齢者のみで構成されている世帯となっています。



※1 高齢者夫婦のみの世帯…いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯

② 世帯構成の推移（3世代同居の割合）

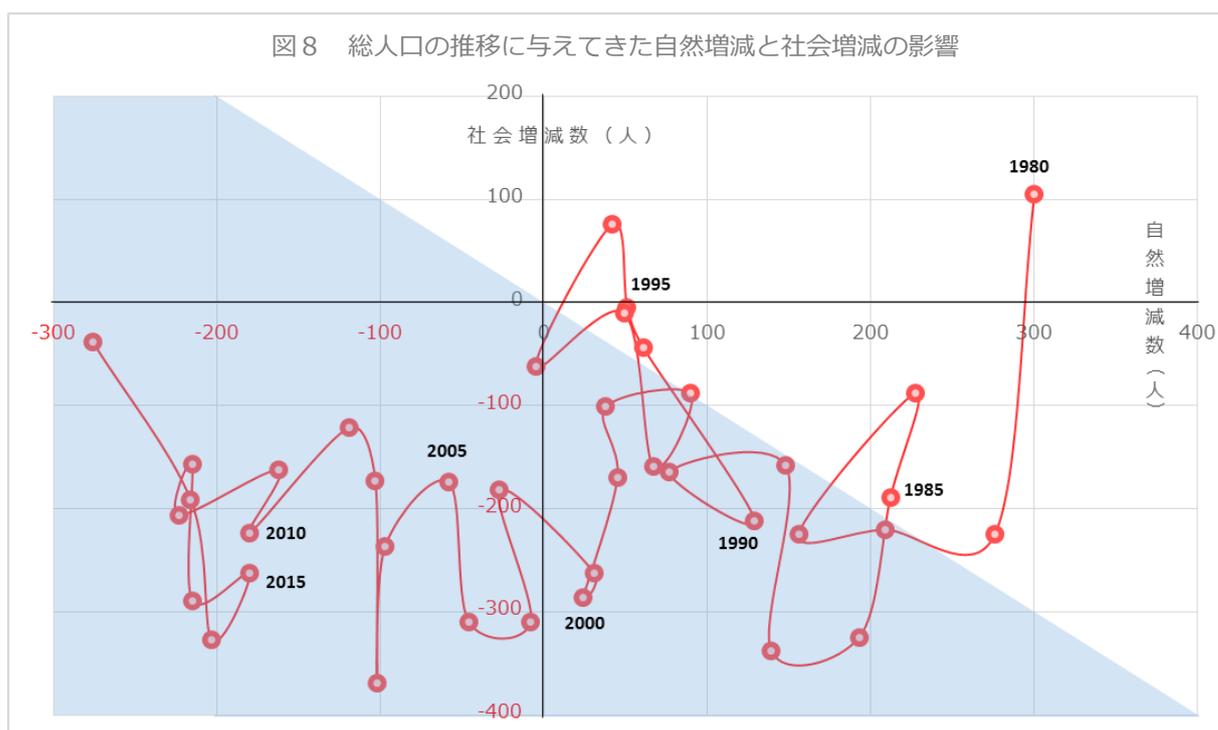
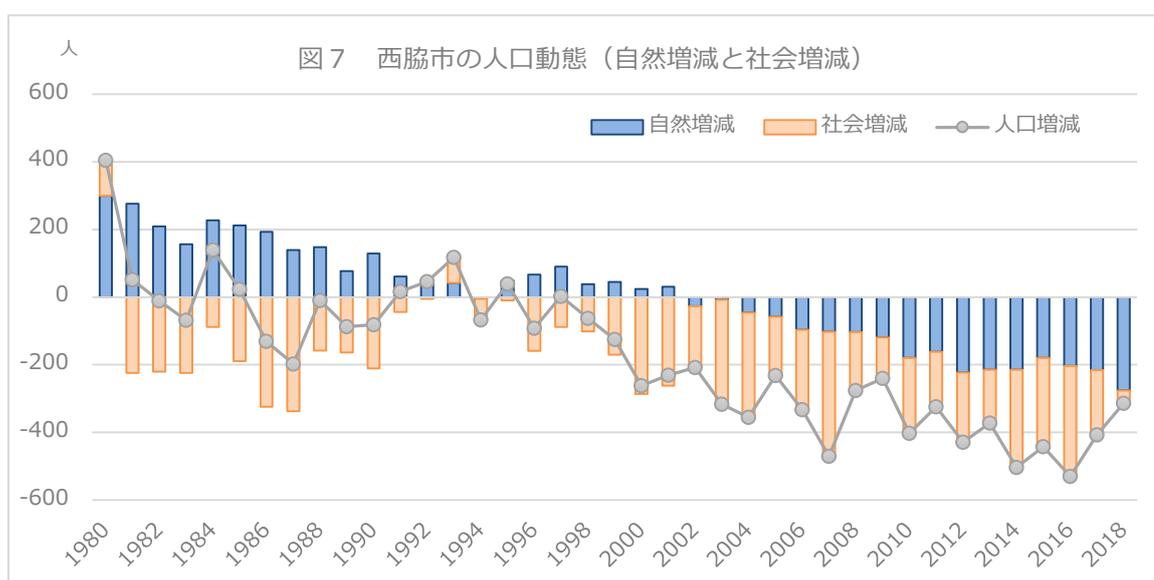
- 兵庫県内の3世代同居率を比較すると、本市が属する北播磨地域は、但馬地域、丹波地域に次いで、3世代同居率が高くなっています。
- 北播磨地域内では、本市の3世代同居率は、多可町、加西市に次いで高くなっており、県内では比較的高い数値となっています。また、全国平均と比較しても2倍弱の3世代同居率となっています。
- 本市の3世代同居率は、平成22（2010）年と比較して7.7ポイント減少しています。この減少幅は、県下の市の中で最も大きくなっており、核家族化が急激に進行していると考えられます。



4 人口動態

① 西脇市の人口動態

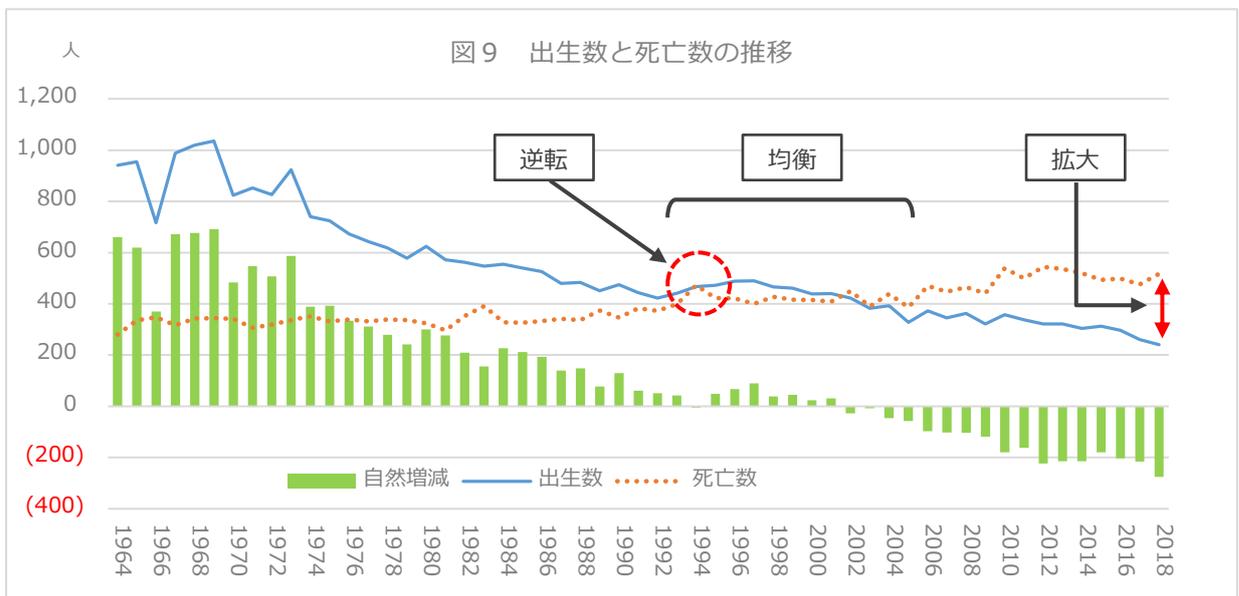
- 1980年代は、転出者数が転入者数を上回る「社会減」を、出生数が死亡数を上回る「自然増」がカバーし、人口が大きく減少しない高原期を形成していました。
- 1990年代前半は、バブル景気の崩壊や阪神・淡路大震災などの影響を受けて社会減が縮小する一方で、少子高齢化の影響を受け自然増も縮小しており、人口は横ばいとなっています。
- 1990年代後半から再び社会減が拡大する中で、死亡数が出生数を上回る「自然減」が常態化し、社会減、自然減の両方の影響が重なり、急激な人口減少につながっています。
- 特に近年は、少子化の急激な進行と高齢化に伴う死亡数の増加が合わさり、平成30（2018）年度の自然減は過去最大となっています。



5 自然動態

① 出生数と死亡数の推移

- 出生数については、1960年代後半に1,000人程度で推移しましたが、第2次ベビーブーム（1971～1974年）終了後急激に減少し、平成に入って以降（1989年以降）は、おおむね450人前後で推移していましたが、その後、平成27（2015）年度までは300人を超えて推移していましたが、平成28（2016）年度に296人となって以降、平成29（2017）年度の260人、平成30（2018）年度の241人と急激に減少しています。
- 死亡数については、平成5（1993）年まで300人台で推移していましたが、高齢化の進行を受けて増加傾向にあり、平成22（2010）年以降は500人前後で推移しており、平成30（2018）年度は517人となっています。
- 出生数と死亡数の関係性をみると、平成6（1994）年に初めて死亡数が出生数を上回って以降、しばらく出生数が死亡数を若干上回る状態で数年間均衡していましたが、平成14（2002）年に再び逆転して以降、その差は拡大し続けています。



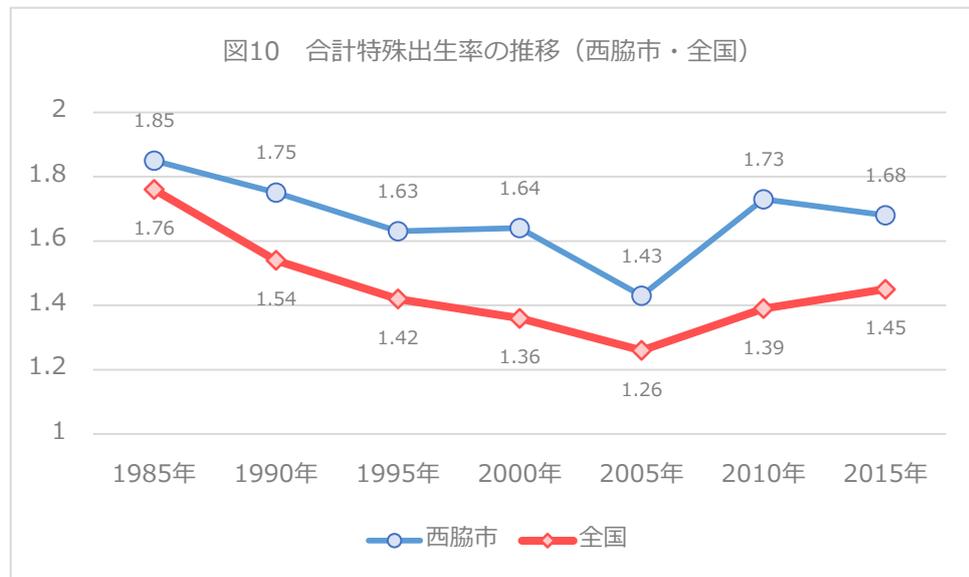
西暦	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
出生(人)	624	572	562	547	555	539	526	480	484	451	475	443	423
死亡(人)	324	296	353	391	328	327	333	341	336	374	346	382	372
差引(人)	300	276	209	156	227	212	193	139	148	77	129	61	51

西暦	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
出生(人)	441	467	472	488	490	466	461	439	440	423	382	393	328
死亡(人)	399	472	423	421	400	428	416	415	409	450	390	439	386
差引(人)	42	-5	49	67	90	38	45	24	31	-27	-8	-46	-58

西暦	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
出生(人)	373	345	362	322	358	338	321	321	304	313	296	260	241
死亡(人)	470	447	465	441	538	500	544	536	519	493	499	476	517
差引(人)	-97	-102	-103	-119	-180	-162	-223	-215	-215	-180	-203	-216	-276

② 合計特殊出生率の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、昭和60（1985）年以降、一貫して全国、兵庫県を上回っています。本市の平成27（2015）年の合計特殊出生率は1.68で、県内の市の中で3番目に高くなっています。
- 本市の合計特殊出生率は、他の地域と比較して平成22（2010）年に大幅に上昇しました。一方で、他の地域の多くでは平成27（2015）年にかけて更に上昇しましたが、本市では下落に転じています。
- 平成27（2015）年以降の合計特殊出生率を住民基本台帳人口を活用して独自に算出したところ、出生数が大きく減少した平成29（2017）年には1.2ポイント低下しています。

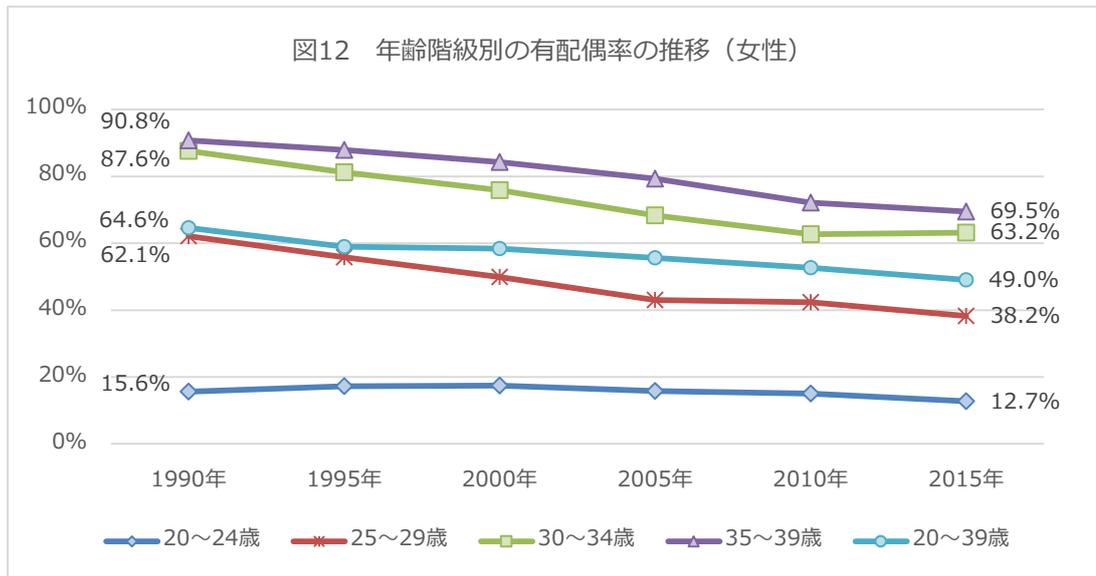
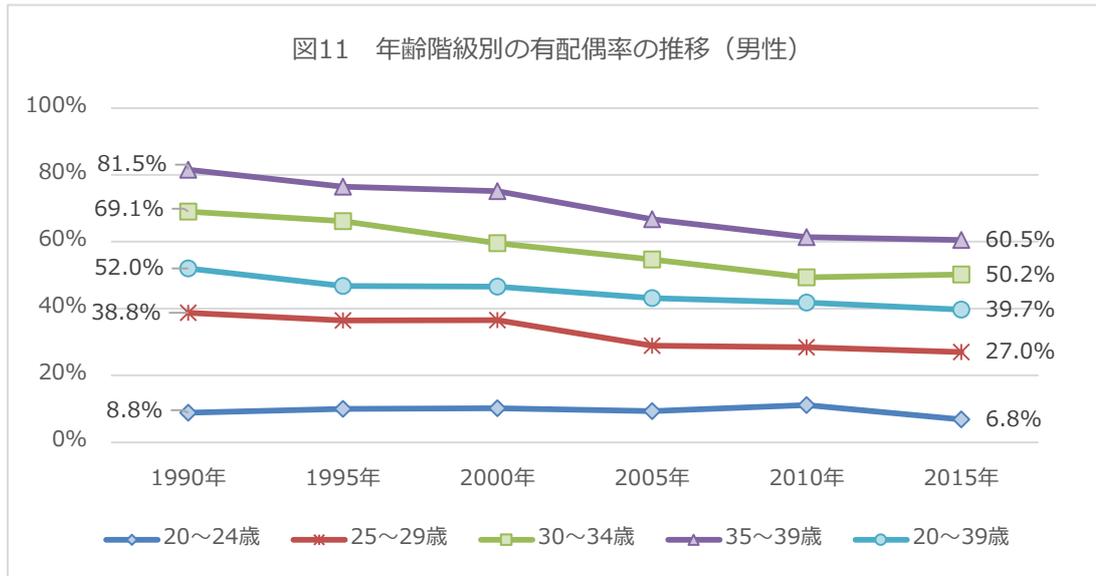


地域	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
西脇市	1.85	1.75	1.63	1.64	1.43	1.73	1.68
国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48
神戸	1.59	1.38	1.25	1.23	1.15	1.29	1.37
阪神南	1.6	1.4	1.29	1.35	1.22	1.41	1.49
阪神北	1.64	1.44	1.35	1.35	1.2	1.39	1.41
東播磨	1.82	1.59	1.46	1.43	1.27	1.48	1.56
北播磨	1.89	1.64	1.51	1.49	1.33	1.37	1.52
中播磨	1.83	1.63	1.5	1.55	1.36	1.54	1.59
西播磨	1.95	1.74	1.6	1.52	1.38	1.48	1.5
但馬	2.14	1.92	1.85	1.84	1.69	1.84	1.68
丹波	2.1	1.92	1.75	1.77	1.41	1.6	1.54
淡路	2.05	1.87	1.65	1.52	1.44	1.58	1.62

【出典：兵庫県ホームページ】

③ 男女別年齢階級別有配偶率の推移

- 20歳以上40歳未満の有配偶率の推移を5歳階級別にみたところ、男性・女性とも20～24歳では横ばいとなっていますが、25～39歳では男性・女性とも有配偶率が低下傾向で推移しており、晩婚化の影響がうかがえます。
- 20～39歳の有配偶率は、平成2（1990）年から平成27（2015）年の25年間で、男性は12.3ポイント、女性は15.6ポイント低下しており、男性より女性の低下傾向が強くなっています。



④ 15～49歳女性人口の推移

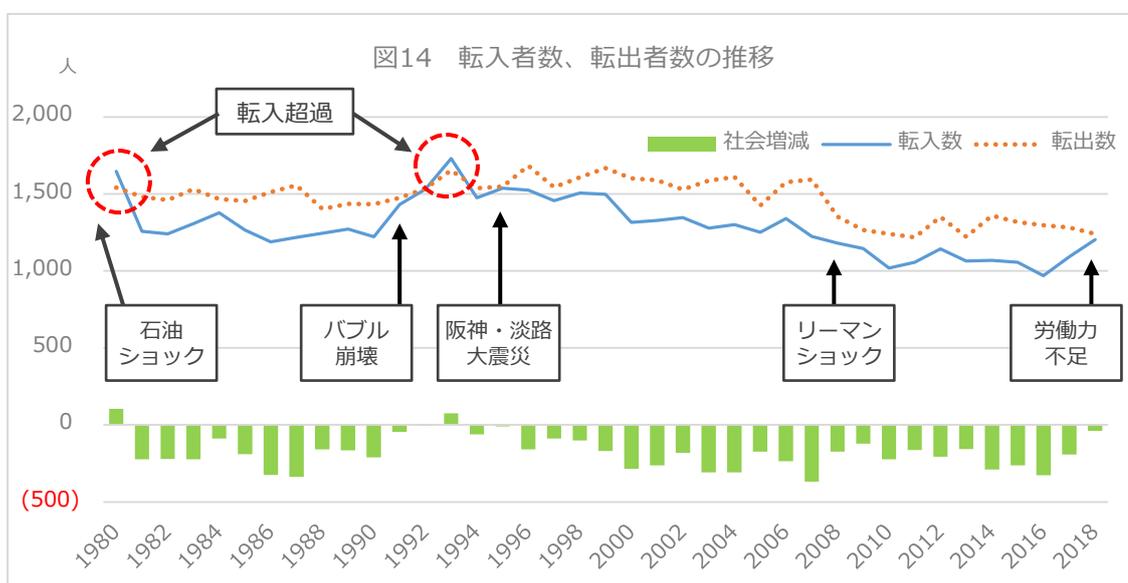
- 15～49歳の女性の人口は減少が続いており、35年前と比較すると36%以上の減少となっています。
- 平成27（2015）年時点における5～14歳女性人口は、40～49歳女性人口の65%程度となっていますので、今後も大幅に減少していくことが予想されます。



6 社会動態

① 転入者数と転出者数の推移

- バブル景気の崩壊や阪神・淡路大震災の影響などもあり、1990年代前半は平成5（1993）年の転入超過をはじめ、転出入がおおむね均衡していましたが、しかしながら、当該期間を除いては社会減の傾向が続いており、平均的に毎年200人程度の流出超過となっています。
- 全体としては、本市の社会動態は全国的な社会経済動向に連動する傾向にあり、景気が拡大すると流出超過が拡大し、不景気になると転出入が均衡（減少）するという地方圏と同様の傾向にあります。
- 生産年齢人口の急減に伴って労働力不足が顕在化しており、一部で外国人労働者などの受入れなどが進んだことから、近年は転出超過が縮小しています。



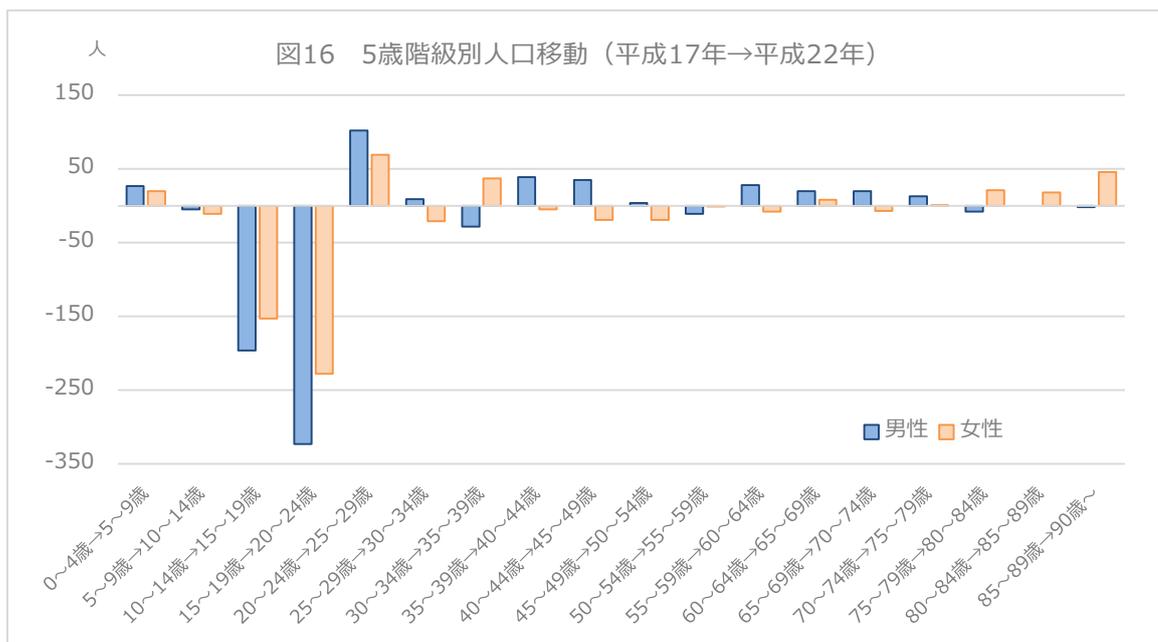
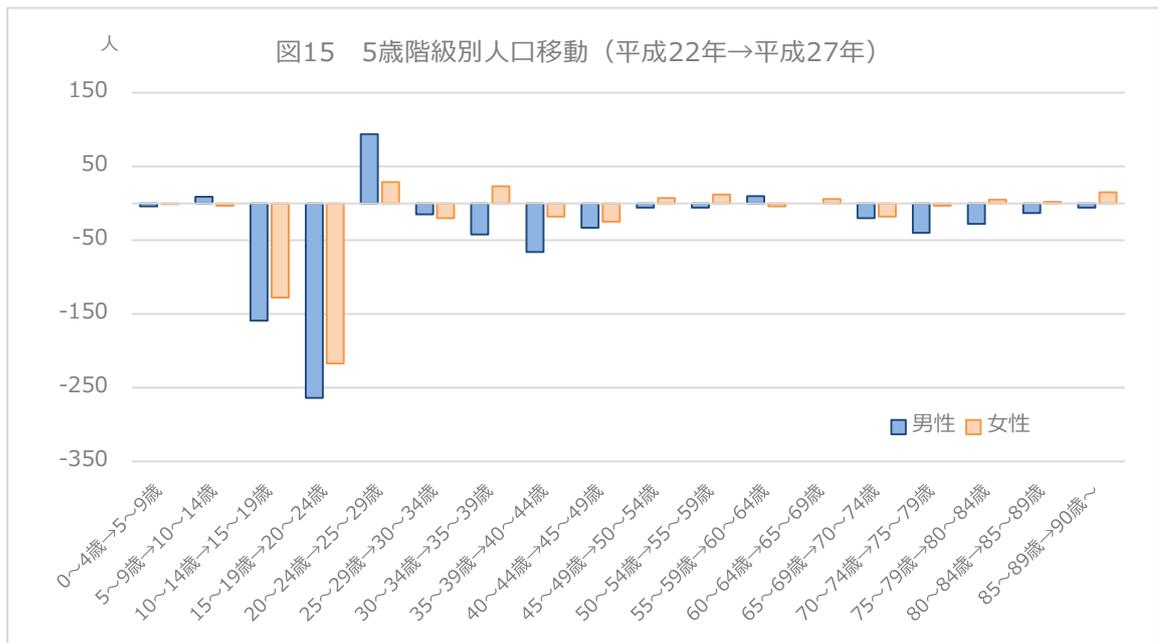
西暦	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
転入 (人)	1,647	1,257	1,241	1,306	1,378	1,265	1,188	1,218	1,244	1,272	1,223	1,432	1,530
転出 (人)	1,542	1,481	1,461	1,530	1,466	1,454	1,512	1,555	1,402	1,436	1,434	1,476	1,535
差引 (人)	105	-224	-220	-224	-88	-189	-324	-337	-158	-164	-211	-44	-5

西暦	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
転入 (人)	1,730	1,475	1,538	1,524	1,456	1,507	1,497	1,315	1,327	1,347	1,278	1,301	1,252
転出 (人)	1,654	1,537	1,548	1,683	1,544	1,608	1,667	1,601	1,589	1,528	1,587	1,610	1,426
差引 (人)	76	-62	-10	-159	-88	-101	-170	-286	-262	-181	-309	-309	-174

西暦	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転入 (人)	1,340	1,225	1,180	1,145	1,018	1,056	1,144	1,064	1,069	1,056	969	1,091	1,203
転出 (人)	1,576	1,594	1,353	1,266	1,241	1,218	1,350	1,221	1,358	1,318	1,296	1,282	1,241
差引 (人)	-236	-369	-173	-121	-223	-162	-206	-157	-289	-262	-327	-191	-38

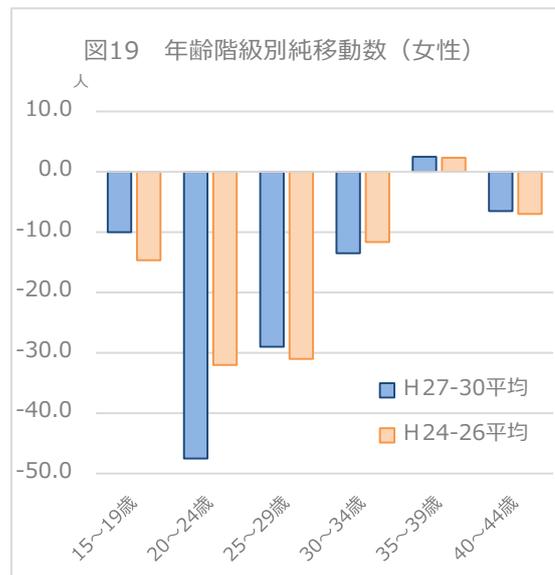
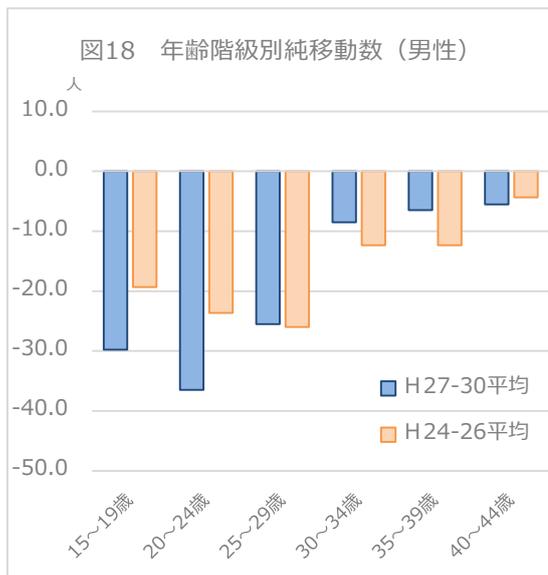
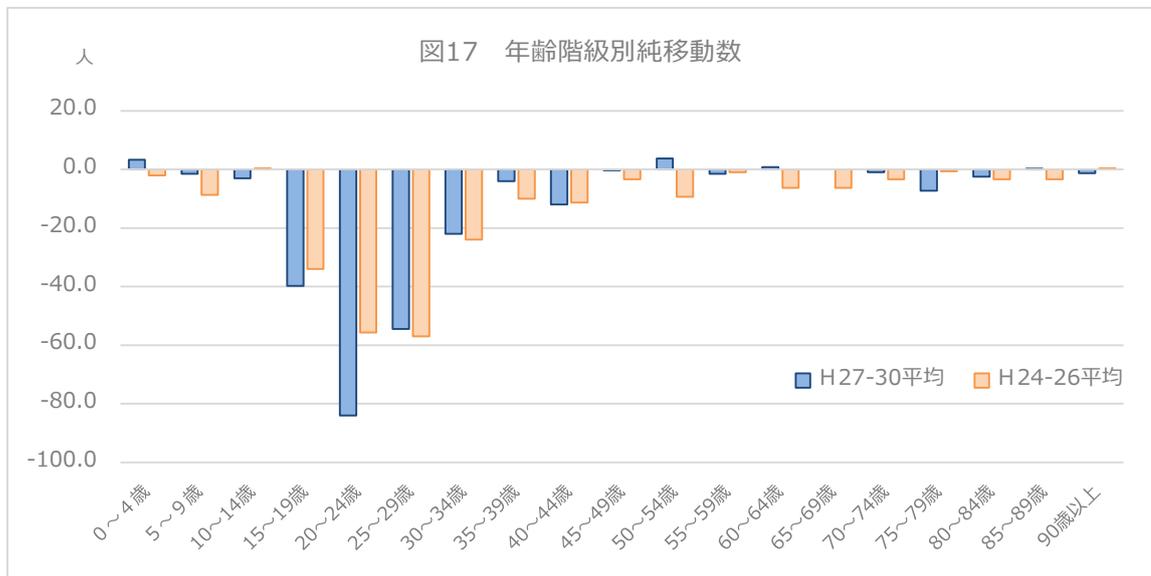
② 年齢階級別の人口移動の状況（国勢調査）

- 平成22（2010）年から平成27（2015）年までの間の男女別年齢階級別人口移動の状況をみると、10～14歳の方が15～19歳になるときに、15～19歳の方が20～24歳になるときに、768人転出超過となっています。これは、大学進学や高校・大学卒業後の就職などが影響していると考えられます。
- 平成17（2005）年から平成22（2010）年までの間の人口移動の状況と比較すると、若年層の転出超過は縮小していますが、全体としては人口流出の傾向が強まっています。特に、40歳前後の男性では、大型事業所閉鎖などの影響で、転出超過に転じています。



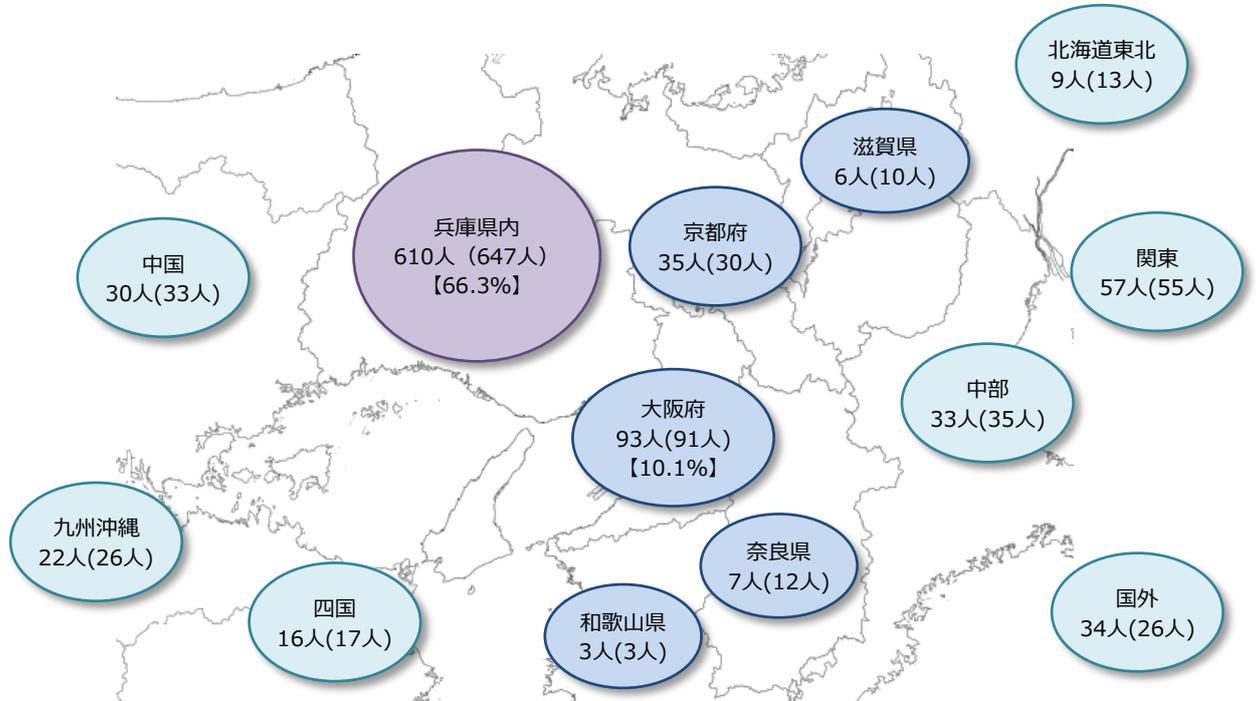
③ 年齢階級別の人口移動の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 住民基本台帳人口移動報告による人口移動について、地方創生開始前のH24-26平均値とH27-30平均値を比較したところ、転出超過数は人口減少率（6%）と同程度の微減となっています。
- 15～19歳では、少子化の進行に伴い人口減少が進んでいますが、転出超過は微増となっています。
- 20～24歳では、転出超過は1.5倍に増加しています。
- 25～29歳では、平成24（2012）年4月1日からの7年間で人口が20%減少していますが、転出超過は微減にとどまっています。
- 男性では15～24歳で転出超過が拡大しており、就労や進学に伴い都市部へ人口移動が進んでいると考えられます。女性では20～24歳で転出超過が大きく拡大しており、全国的な動向と同様に、高学歴化などによる都市部への人口移動の増加がうかがえます。



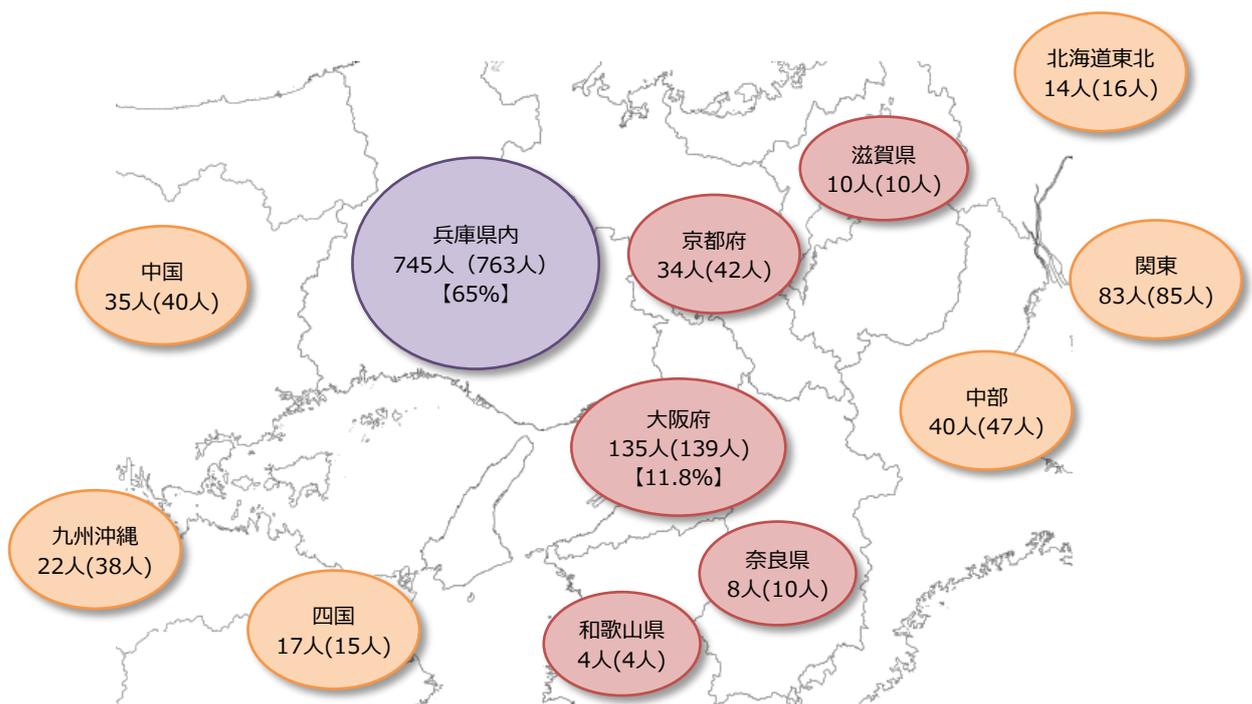
④ 全国の人口移動（西脇市への転入）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 住民基本台帳人口移動報告による人口移動（H27-30年平均値。括弧内はH24-26年平均値。以下⑨まで同じ。）をみると、兵庫県内での移動が全体の66.3%を、関西圏での移動が81.9%を占めています。



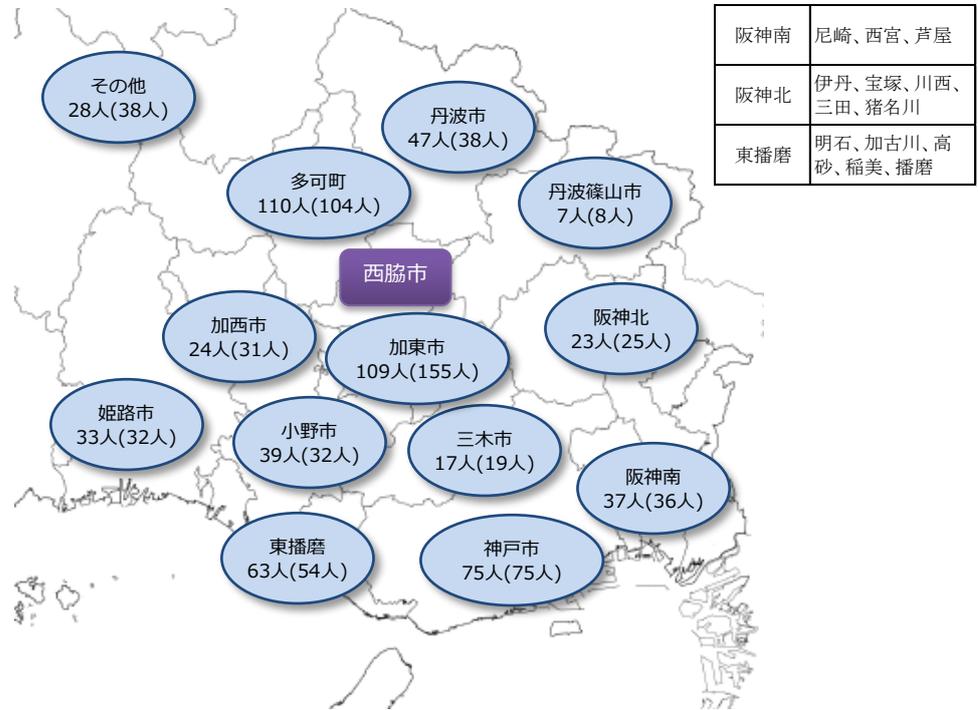
⑤ 全国の人口移動（西脇市からの転出）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 転入と同様、兵庫県内での転出が全体の65%を占め、近畿圏を含めると81.6%となっています。全体的に転出が転入を上回っています。



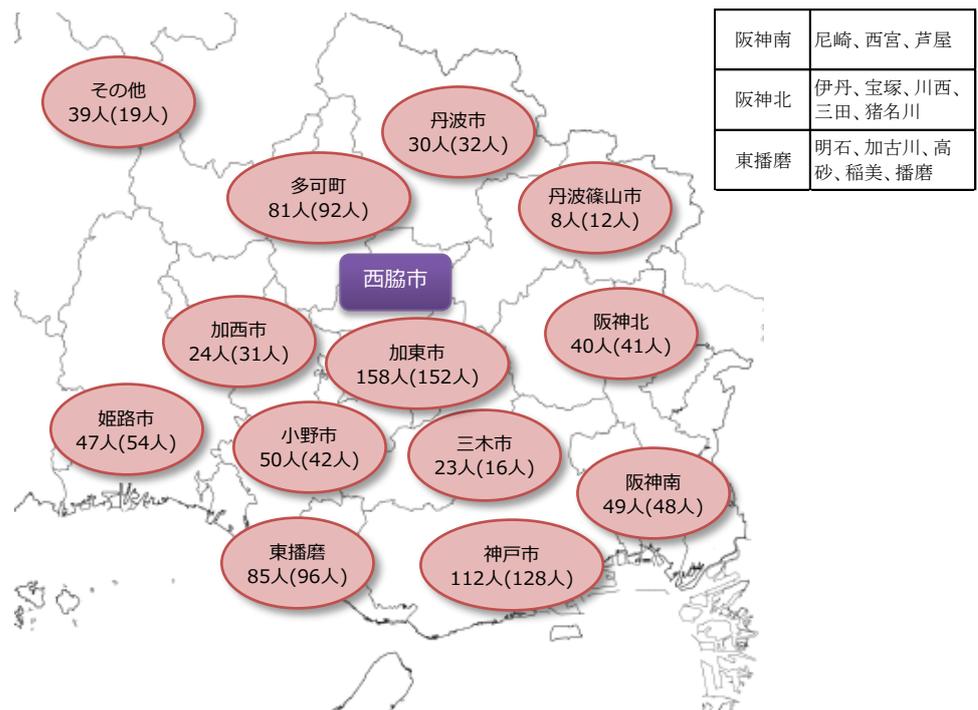
⑥ 兵庫県内での人口移動（西脇市への転入）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 加東市、多可町をはじめとした近隣市町からの転入が多くなっているほか、神戸市や東播磨、阪神南、姫路市などの臨海部からの転入が多くなっています。



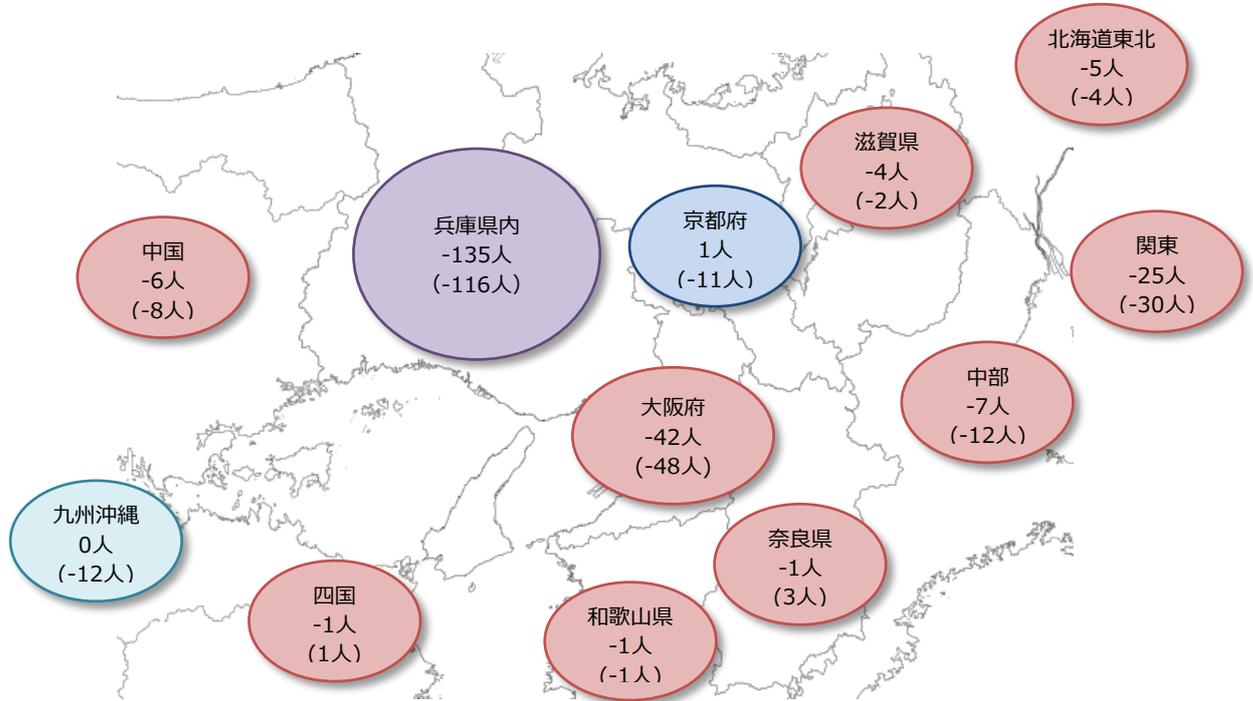
⑦ 兵庫県内での人口移動（西脇市からの転出）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 加東市、多可町、小野市をはじめとした近隣市町への転出が多くなっているほか、神戸市や東播磨、阪神南、姫路市などの臨海部への転出が多くなっています。



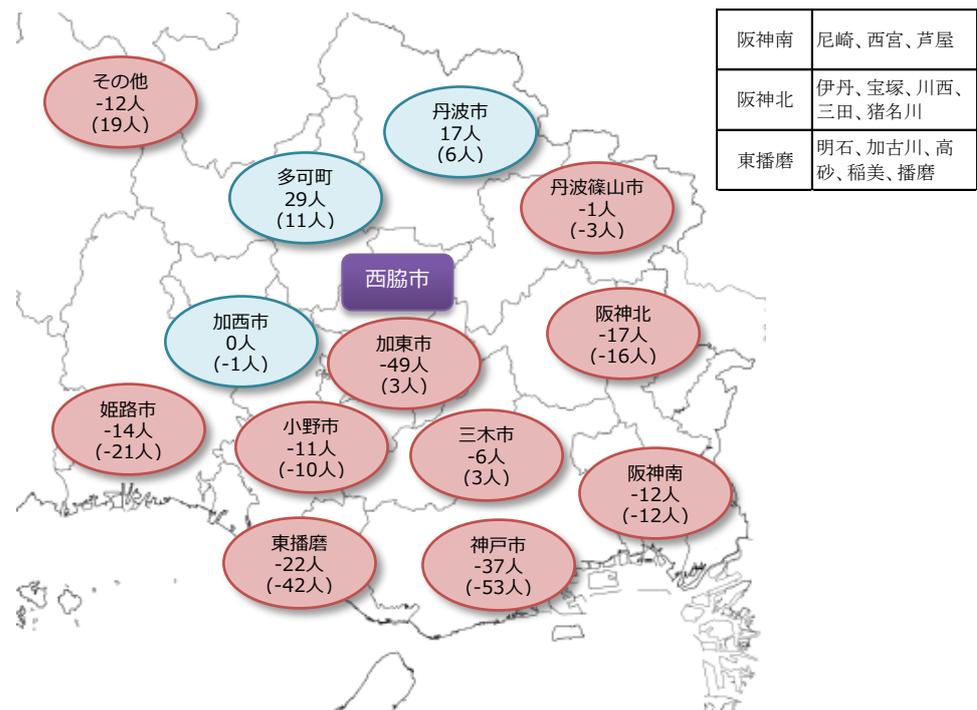
⑧ 全国の人口移動（西脇市に対する純移動）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 純移動数（転入－転出）は、兵庫県内での転出超過が最大となっています。次いで大阪府や関東地方への転出超過が多くなっており、大都市部への流出が顕著です。



⑨ 兵庫県内での人口移動（西脇市に対する純移動）の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 本市以北からは転入超過の傾向にある一方で、神戸市や東播磨など本市以南への転出超過が多くなっています。近年では、加東市への転出超過が特に大きくなっています。



⑩ 子育て期等の人口移動の状況（住民基本台帳人口移動報告）

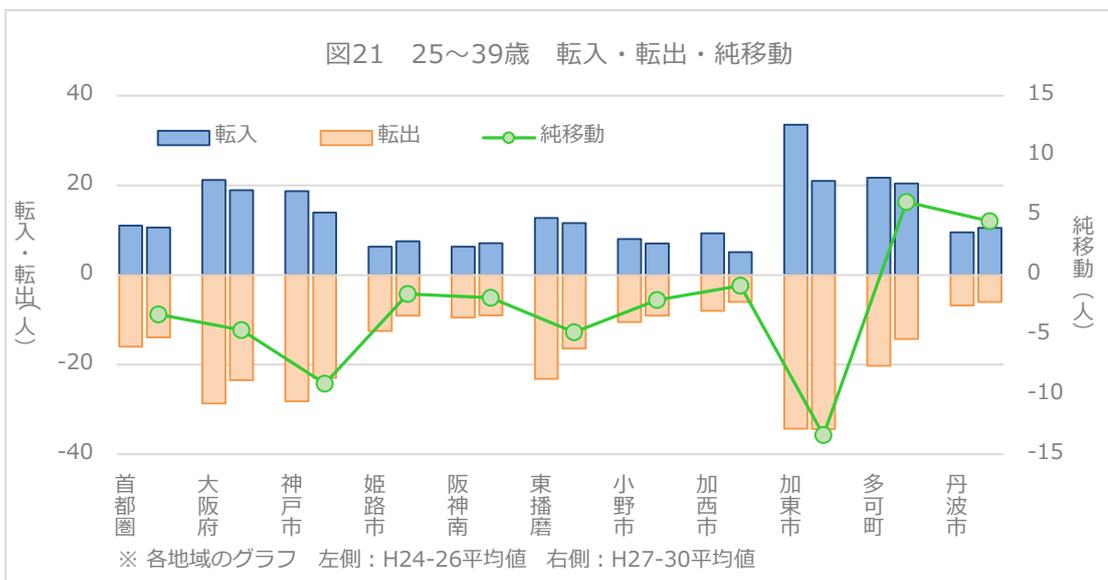
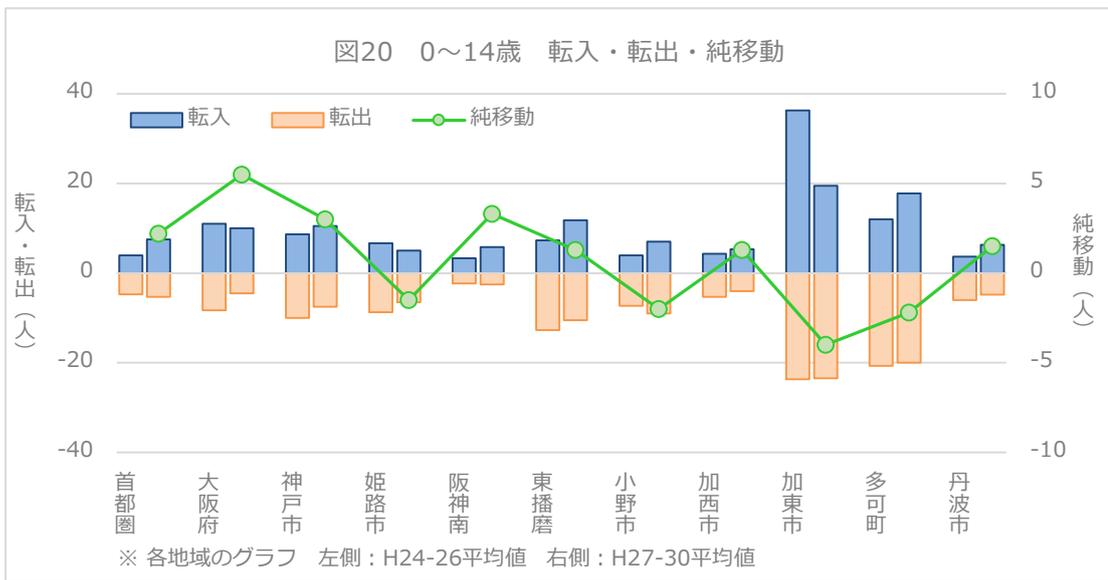
- 家族での移動が多いと思われる0～14歳の人口移動をみると、子育て期を迎えるに当たって、わずかながら都市部からの流入超過がみられます。

多可町に対する転出超過は、H24-26平均値よりも縮小しました。転出超過の要因としては、子どもの成長に伴う出身地での住宅購入の影響があると考えられます。

加東市に対しては、H24-26平均値では大きく転入超過となっていました。H27-30平均値では転出超過に転じており、子育て世代の加東市への流出が懸念される状況です。

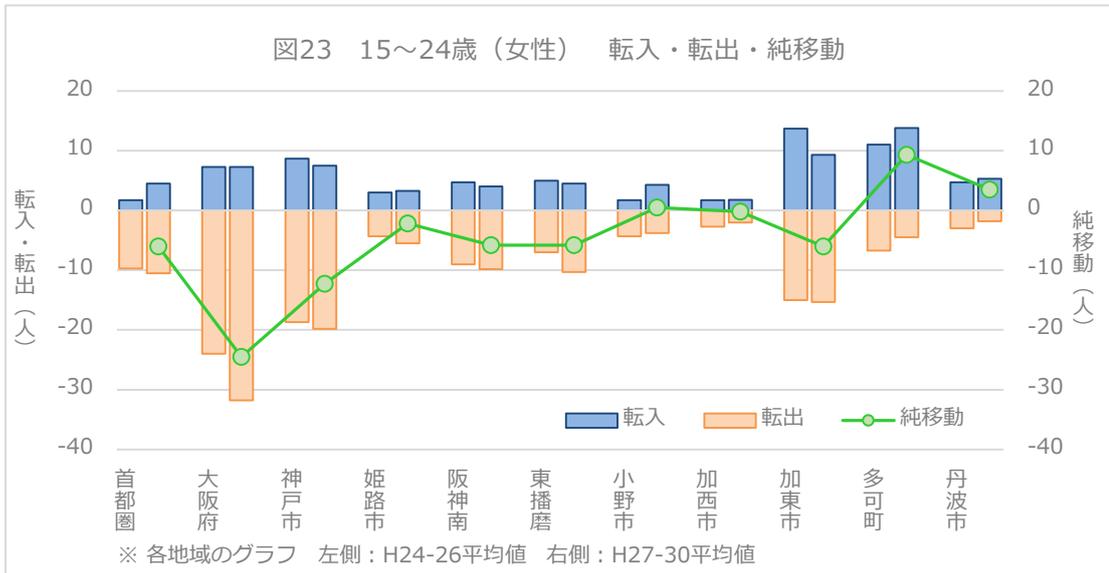
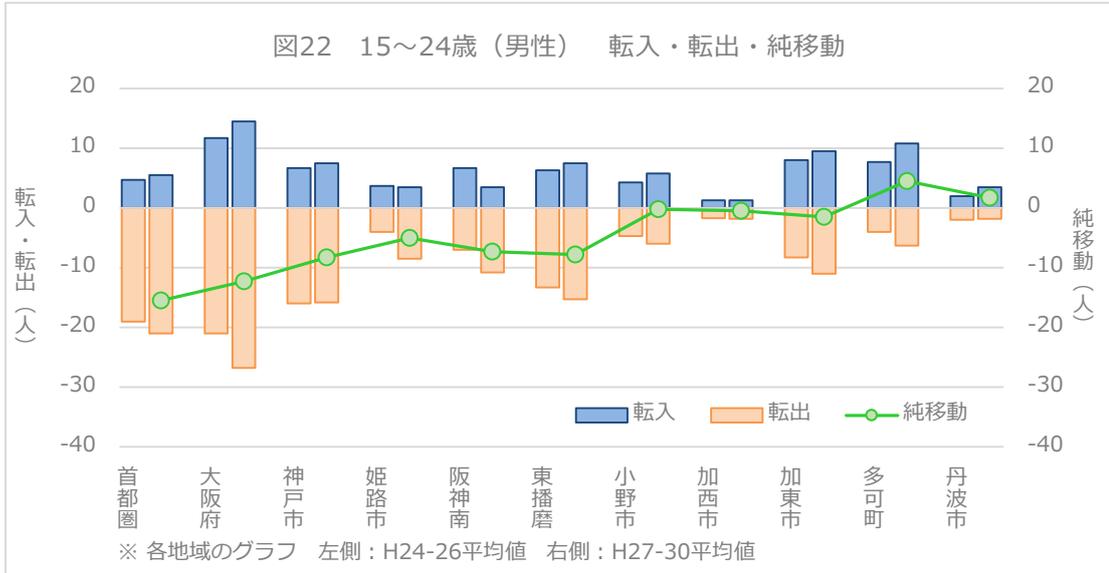
- 25～39歳では、都市部への転出超過について、H24-26平均値よりも全体的に縮小しています。

多可町や丹波市からの転入超過はH24-26平均値と比較してやや増加していますが、加東市に対しては転入が大きく減少したことを受けて、転出超過が大きく拡大しています。



⑪ 進学・就職期等の人口移動の状況（住民基本台帳人口移動報告）

- 高校卒業後の大学進学・就職、大学卒業後の就職など、人口移動が活発になる15～24歳においては、首都圏への移動は女性より男性の方が2倍程度多くなっています。
- 大阪府に対しては、男女ともに転出超過が拡大していますが、男性と比べて女性の方が転入が少なく、転出が多くなっています。神戸市に対しても同様の傾向にあり、女性の京阪神への転出傾向が強くなっています。



⑫ 就業・通学の状況（国勢調査）

- 市内に常住する就業者・通学者数について、市内での従業・通学は減少傾向にあります。一方生産年齢人口が縮小する中、加東市、多可町、加西市をはじめとした近隣市町への従業・通学が増加傾向にあります。都市部への従業・通学は、微増又は横ばいとなっています。
- 市内に従業・通学する就業者・通学者数は、減少傾向が続いています。地域全体として人口減少が進行していることが最も大きな要因ですが、近隣と比較して弱い産業基盤や地域経済の低迷なども影響していると考えられます。

≪市内常住者の従業・通学の状況≫

（単位：人）

	市内に常住する 就業者・通学者数	従業・通学地										
		西脇市	加東市	多可町	加西市	丹波市	小野市	三木市	神戸市	姫路市	加古川市	大阪府
H17	23,547	15,881 67.4%	2,386 10.1%	1,242 5.3%	723 3.1%	651 2.8%	853 3.6%	226 1.0%	349 1.5%	190 0.8%	191 0.8%	195 0.8%
H22	21,461	13,559 63.2%	2,654 12.4%	1,282 6.0%	782 3.6%	582 2.7%	871 4.1%	277 1.3%	333 1.6%	195 0.9%	163 0.8%	167 0.8%
H27	21,585	12,632 58.5%	2,844 13.2%	1,421 6.6%	956 4.4%	666 3.1%	969 4.5%	335 1.6%	387 1.8%	197 0.9%	196 0.9%	182 0.8%

【出典：国勢調査】

≪市内従業・通学者の常住地の状況≫

（単位：人）

	市内に従業・通学す る就業者・通学者数	常住地										
		西脇市	加東市	多可町	加西市	丹波市	小野市	三木市	神戸市	姫路市	加古川市	大阪府
H17	24,515	15,881 64.8%	1,967 8.0%	2,479 10.1%	799 3.3%	648 2.6%	750 3.1%	278 1.1%	340 1.4%	128 0.5%	301 1.2%	196 0.8%
H22	21,764	13,559 62.3%	1,854 8.5%	2,301 10.6%	686 3.2%	749 3.4%	686 3.2%	253 1.2%	351 1.6%	203 0.9%	267 1.2%	138 0.6%
H27	19,639	12,632 64.3%	1,678 8.5%	1,946 9.9%	669 3.4%	688 3.5%	504 2.6%	176 0.9%	267 1.4%	151 0.8%	212 1.1%	98 0.5%

【出典：国勢調査】

※H17の「姫路市」は、平成18年3月の編入合併前の姫路市

※「就業者・通学者数」には「従業・通学先不詳」を含まない。

⑬ 昼夜間人口比率の状況（国勢調査）

- 本市の昼夜間人口比率は、100%をやや上回る水準で推移していましたが、市内で従業・通学する就業者・通学者が人口減少のペースを上回って減少したため、平成27（2015）年には100%を下回っています。

（単位：人）

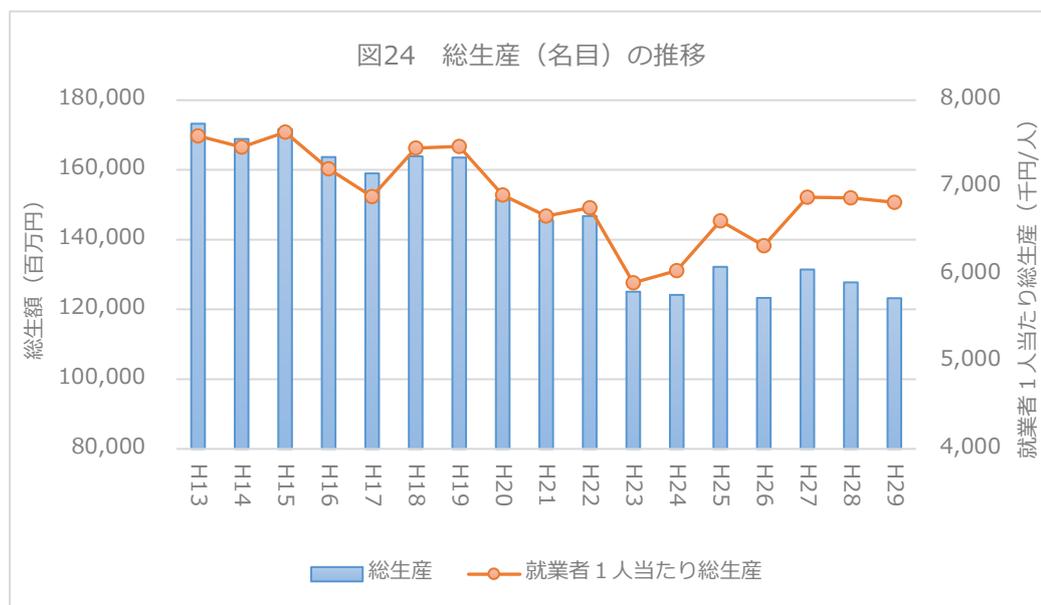
	人口	市内に常住する 就業者・通学者数	市内で従業・通学す る就業者・通学者数	昼間人口	昼夜間 人口比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
H12	45,718	25,126	25,763	46,355	101.39%
H17	43,953	23,547	24,515	44,921	102.20%
H22	42,802	22,303	22,606	43,105	100.71%
H27	40,866	22,040	20,094	38,920	95.24%

【出典：国勢調査】

7 経済状況

① 市内総生産の推移

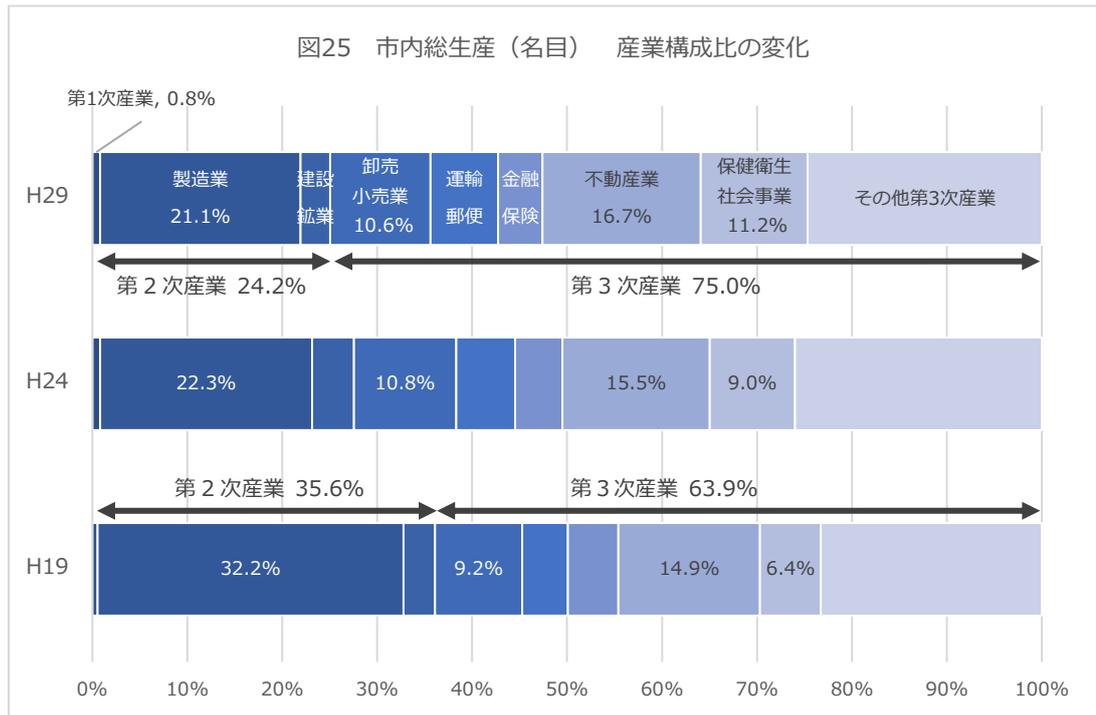
- 平成14（2002）年度から平成19（2007）年度にかけて、低成長ながら長期間の景気拡大局面（いざなぎ景気）がありましたが、地方においては好景気の実感が薄く、経済成長は増減を繰り返しておおむね横ばいで推移しました。その後、平成20（2008）年秋のリーマンショックの発生に伴い、大きく減少しています。
- 平成22（2010）年度には、世界経済の復調を受けて本市においてもプラス成長となりましたが、平成23（2011）年度には大きなマイナス成長となりました。これは、東日本大震災や欧州債務危機が発生する中、本市の主要産業の一つである半導体製造業の工場が売却されたことなどが影響しています。その後も大型商業施設の撤退、半導体製造工場の閉鎖、大手播州織企業の倒産などが相次ぎ、総生産は横ばいとどまっています。
- 一方で、生産年齢人口の急減に伴い、就業者数が減少していることから、就業者1人当たり総生産は増加傾向にあります。



※ H29は速報値

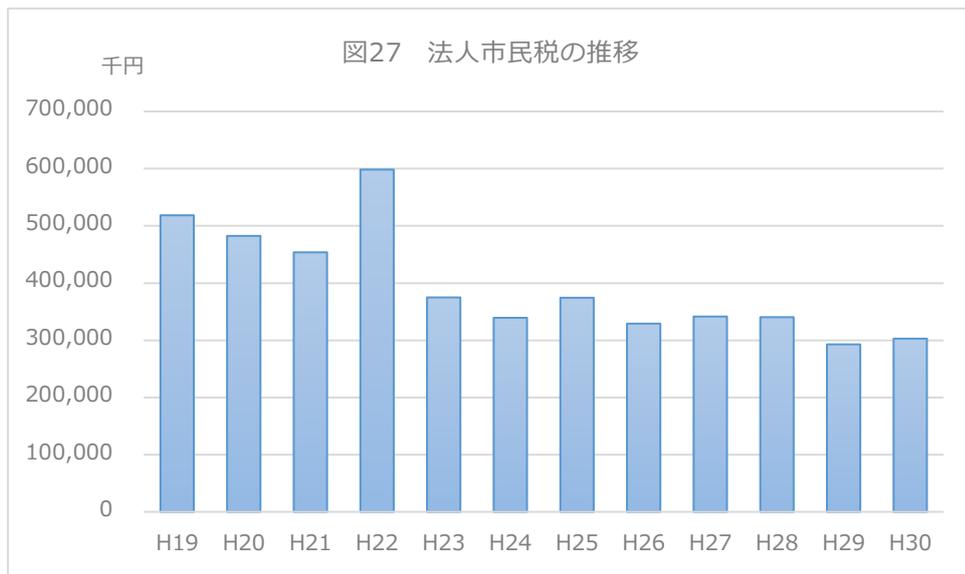
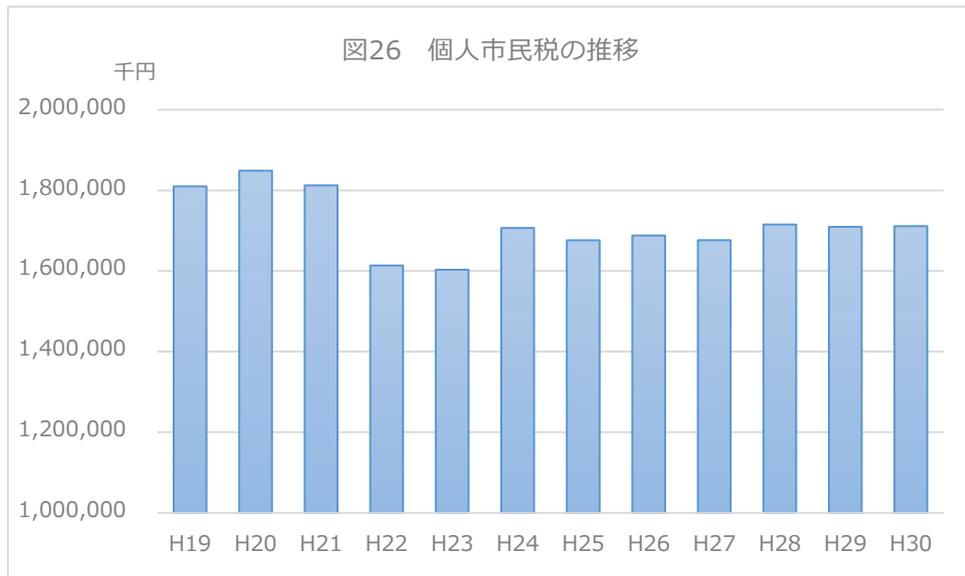
② 市内総生産の産業構成比の変化

- 市内総生産からみた平成29（2017）年度の本市の産業構成は、第1次産業が0.8%、第2次産業が24.2%、第3次産業が75%となっています。
- 本市の産業構成について、平成29（2017）年度と平成19（2007）年度を比較すると、「製造業」が約11%減少しており、第2次産業の割合低下の要因となっています。
第3次産業では、特に「保健衛生・社会事業」の割合が約5%増加しています。高齢化の進行などにより、医療や福祉サービスの充実などが要因と考えられます。



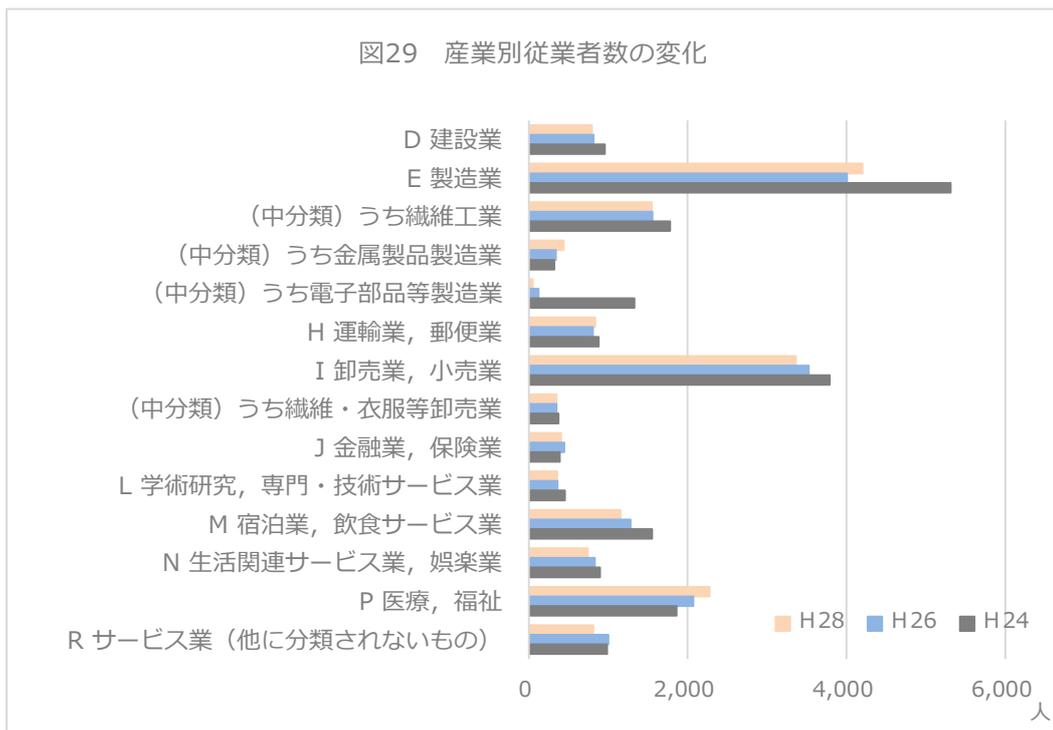
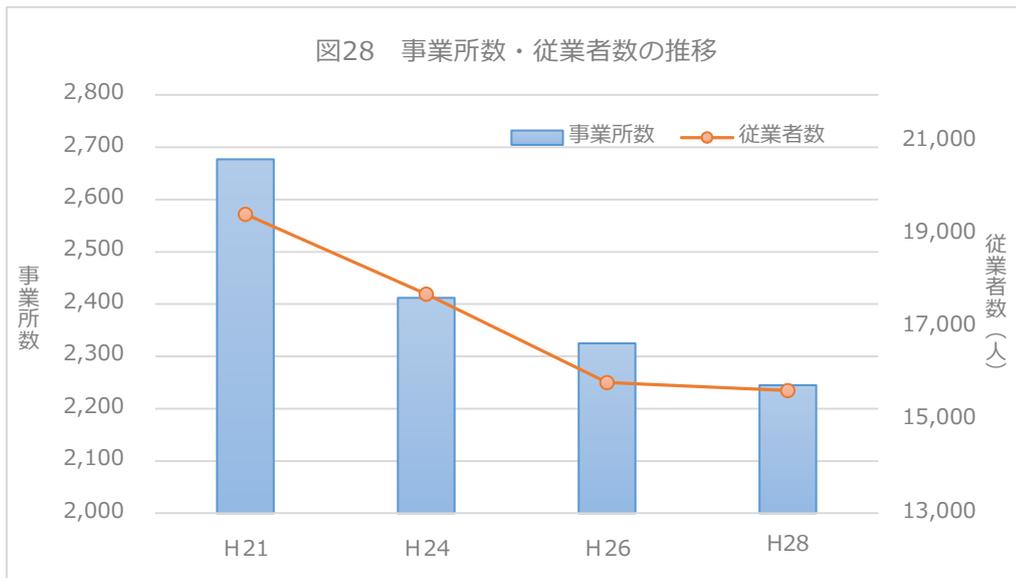
③ 市民税の推移

- 個人市民税は、平成20（2008）年に発生したリーマンショックを契機に、大きく減少しましたが、景気回復とともに一定程度回復し、その後は生産年齢人口が大きく減少する中で、おおむね17億円程度で横ばいを維持しています。
- 法人市民税は、平成22（2010）年度に一時的に増加していますが、全体として微減傾向が続いています。人口減少に伴う地域経済の縮小や大型事業所の撤退・閉鎖などが要因と考えられます。



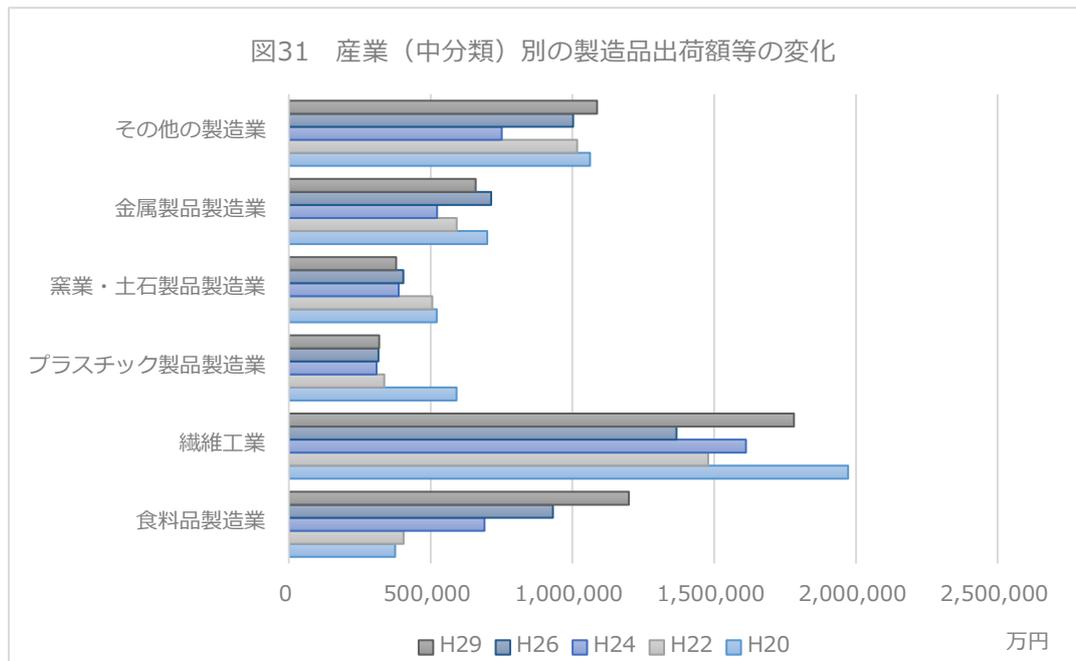
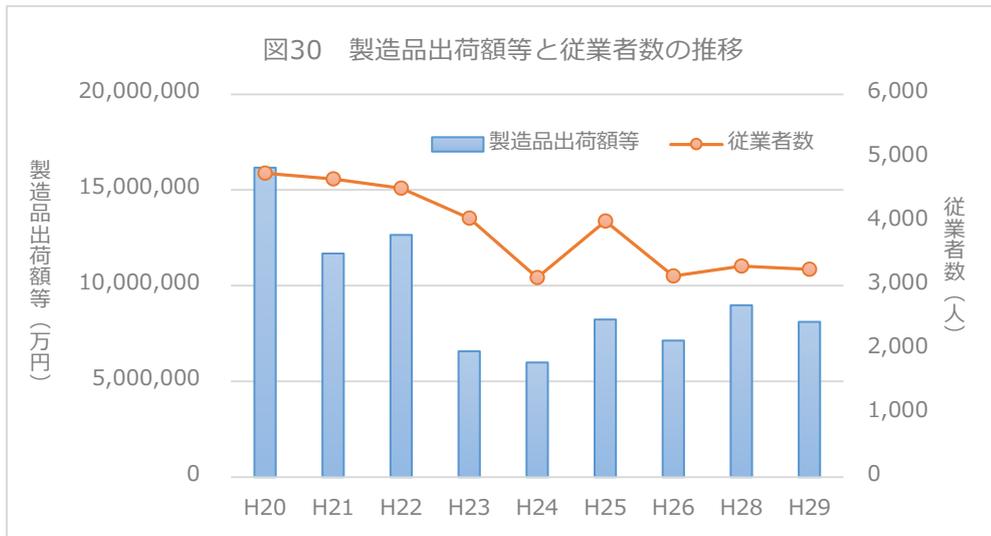
④ 事業所数・従業者数の推移

- 経済センサスによると、市内の事業所数は減少傾向が続いています。従業者数についても、事業所数の減少や生産年齢人口の減少を背景に減少傾向にありましたが、直近では、高齢者や女性の就労などが進んだこともあり、横ばいとなっています。
- 主な産業別の従業者数では、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、多くの産業で従業者数が減少しています。「製造業」も大きく減少していますが、電子部品等製造業で大きく減少した影響を受けています。
一方で、「医療、福祉」では、高齢化の進行などを背景として、約400人増加しています。



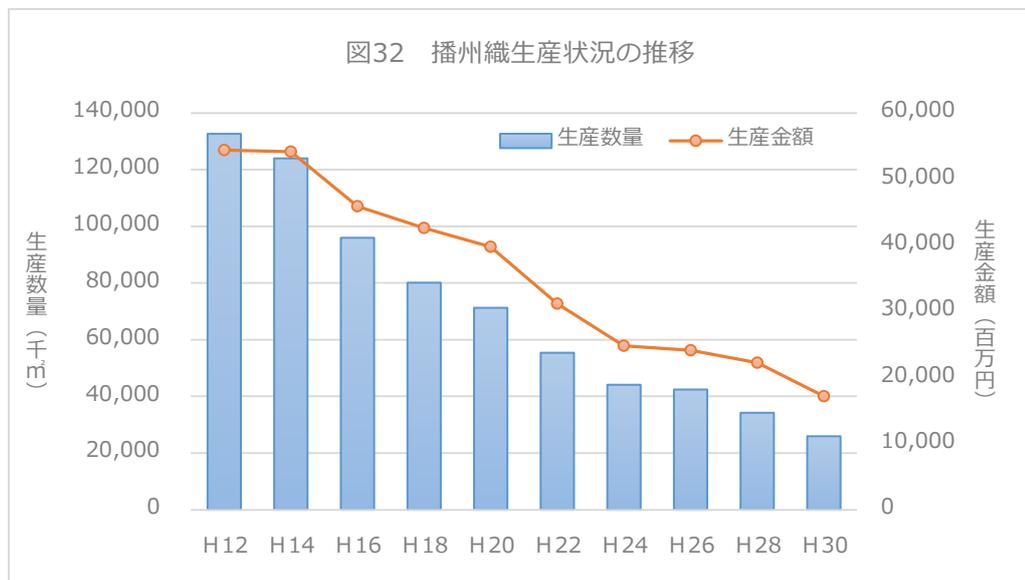
⑤ 製造品出荷額等の推移

- リーマンショックやその後の半導体製造工場の閉鎖などにより、製造品出荷額等は大きく落ち込みましたが、その後の緩やかな景気回復などを背景に、近年は微増傾向となっています。従業者数は、生産年齢人口が大きく減少している中で、ほぼ横ばいを維持しています。
- 産業（中分類）別の製造品出荷額等では、本市の基幹産業である「繊維工業」は減少傾向にあります。一方で、企業誘致などを進めてきた「食料品製造業」では大幅に増加し、金属製品製造業なども増加傾向にあります。釣り針産業などが含まれる「その他の製造業」はおおむね横ばいとなっています。



⑥ 播州織（生産数量・生産金額）の状況

- 本市の基幹産業である播州織は、戦後海外市場を開拓し、輸出型産業として発展してきましたが、円高の進行や新興国との競争などの影響を受け、生産数量、生産金額ともに大きく落ち込んでいます。
- 平成12（2000）年度に1億3,264万㎡であった生産数量は、平成30（2018）年度は2,596万㎡と約5分の1に減少しており、生産金額についても544億円から172億円と約3分の1に減少しています。
- 一方で、播州織産地では、最終製品の創出など付加価値を高める取組を進めており、生産数量1㎡当たり単価は、410円（平成12（2000）年度）から661円（平成30（2018）年度）へと高まっています。



⑦ 商業の状況

- 年間商品販売額は、平成19（2007）年には977億円と北播磨地域でも高い水準にありましたが、平成25（2013）年の大型商業施設の撤退、人口減少などに伴う地域経済の縮小などにより、直近の平成28（2016）年には781億円と減少しています。
- 平成26（2014）年から平成28（2016）年にかけては、卸売業、小売業ともに年間商品販売額が増加しており、小売業では事業所数、従業者数ともにやや増加しています。

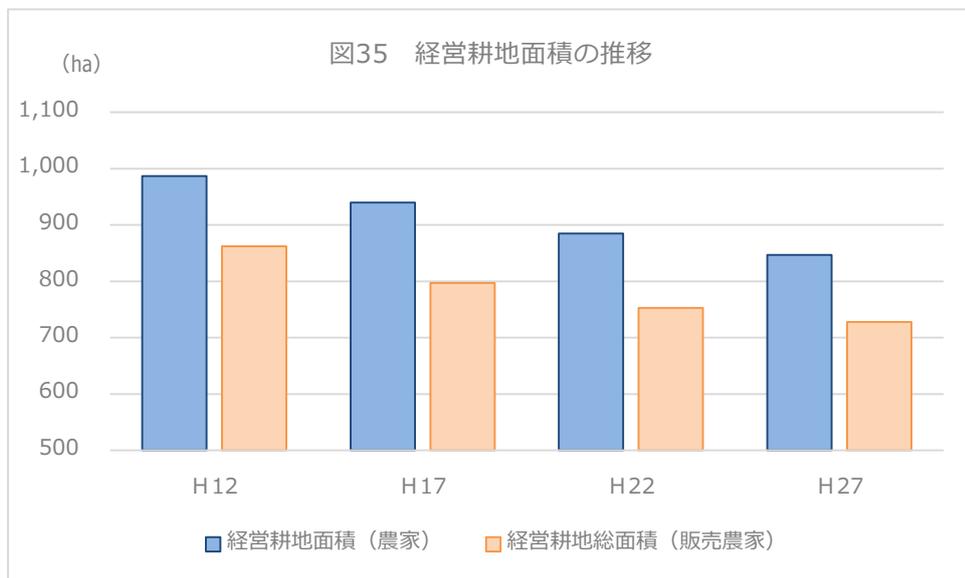
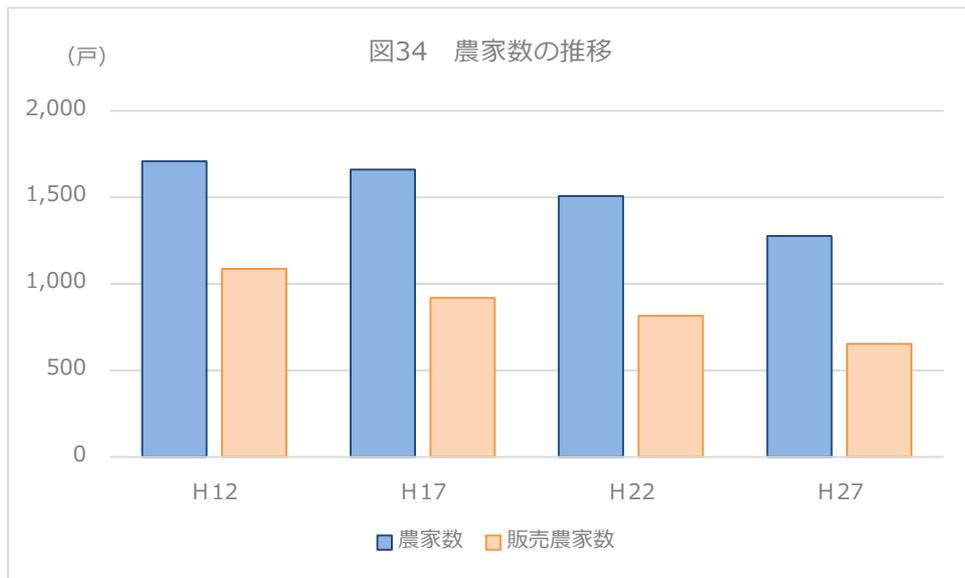
	計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)
H28	478	2,815	78,112	127	725	38,382	351	2,090	39,729
H26	465	2,779	73,948	128	743	35,857	337	2,036	38,090
H24	495	3,002	73,554	135	727	35,060	360	2,275	38,494
H19	713	4,216	97,690	196	1,158	47,616	517	3,058	50,074
H16	805	4,662	110,774	208	1,314	62,421	597	3,348	48,353

【出典：経済センサス、商業統計】



⑧ 農業（農家数・経営耕地面積）の状況

- 農家数は、平成12（2000）年には農家※1が1,709戸、販売農家※2が1,086戸ありましたが、平成27（2015）年にはそれぞれ1,508戸、653戸まで減少しています。特に、より経営規模の大きい販売農家で減少割合が高く、40%の減少となっています。
- 経営耕地面積も同様に、平成12（2000）年には農家が987ha、販売農家が862haありましたが、平成27（2015）年には847ha、728haと、15%前後の減少となっています。

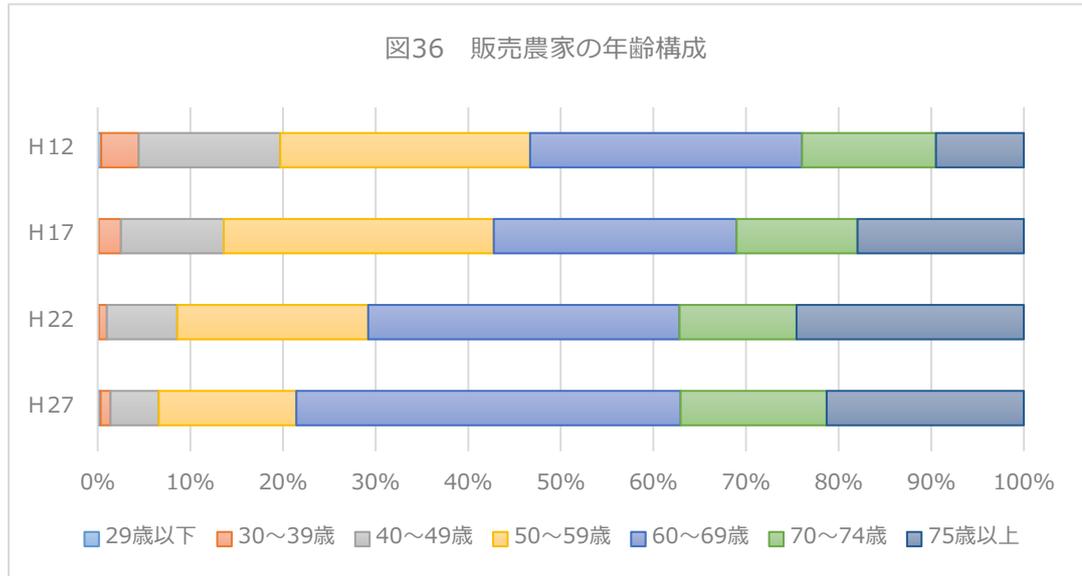


※1 農家…農林業センサスにおいては、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯と定義

※2 販売農家…農林業センサスにおいては、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家と定義

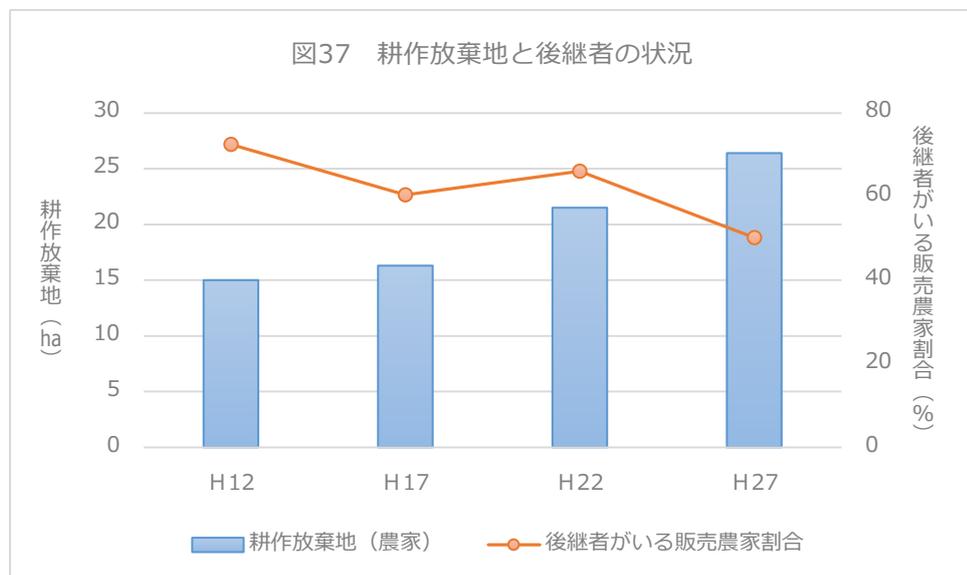
⑨ 販売農家の年齢構成の変化

- 販売農家の年齢構成は、平成12（2000）年には、60歳未満が47%を占めていましたが、平成27（2015）年には21%と大きく減少しています。
- 平成27（2015）年では、75歳以上の割合が全体の21%を占めており、60歳未満と同じ割合となっています。販売農家戸数が大きく減少する中で、年齢構成が高齢層に偏っています。



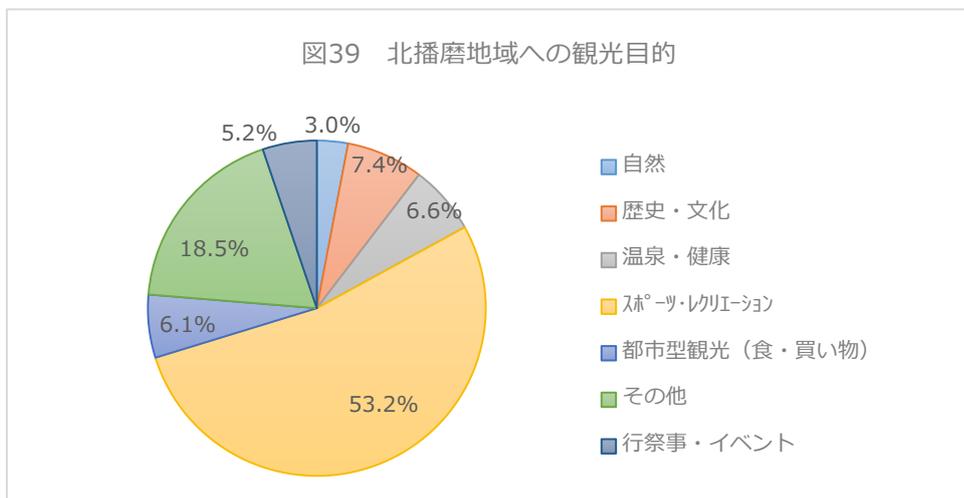
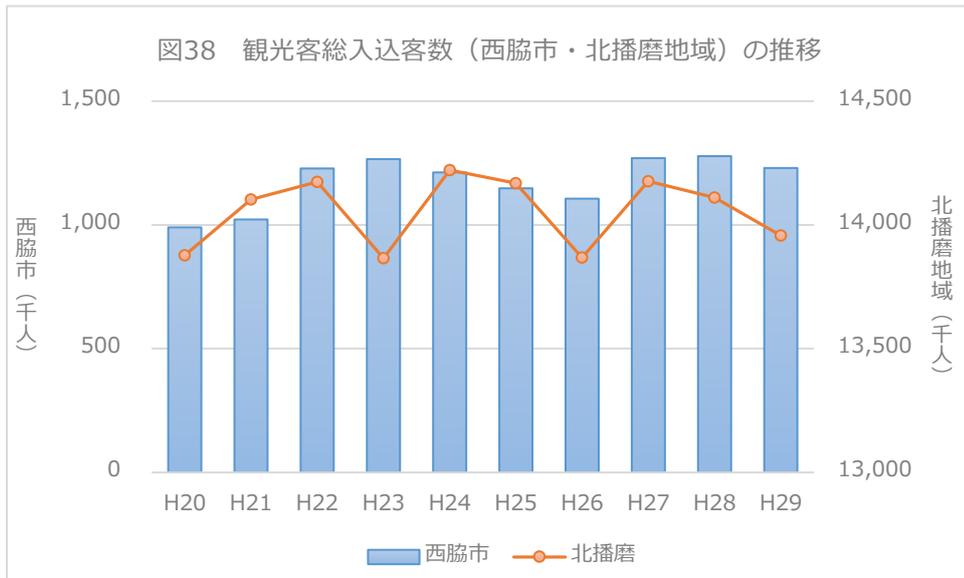
⑩ 農業（耕作放棄地・後継者）の状況

- 耕作放棄地は平成17（2005）年以降増加しており、特に生産効率の低い中山間地域などで増加する傾向があります。
- 販売農家のうち「後継者がいる」と回答する割合は減少傾向にあり、直近の平成27（2015）年では50%となっています。



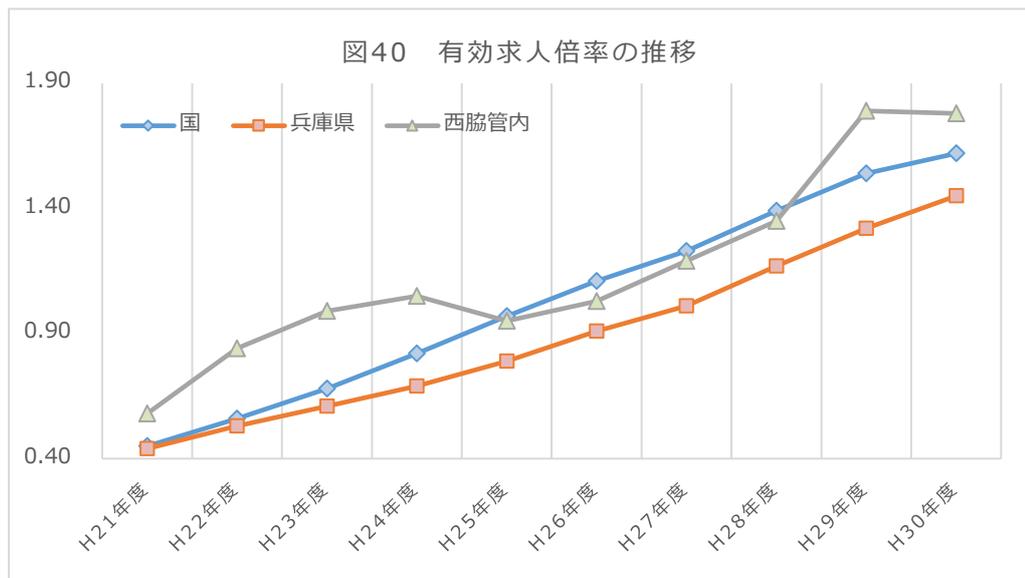
⑪ 観光客総入込客数の推移

- 北播磨地域の観光客総入込客数の推移は、平成23（2011）年の東日本大震災の影響や平成26（2014）年の悪天候によるイベントの集客低迷などを除いて、ほぼ横ばいとなっています。本市においても、平成27（2015）年度以降は横ばいで推移しています。
- 北播磨地域への観光目的は、公園やゴルフ利用などが特に多くっており、スポーツ・レクリエーション目的が過半数を占めています。



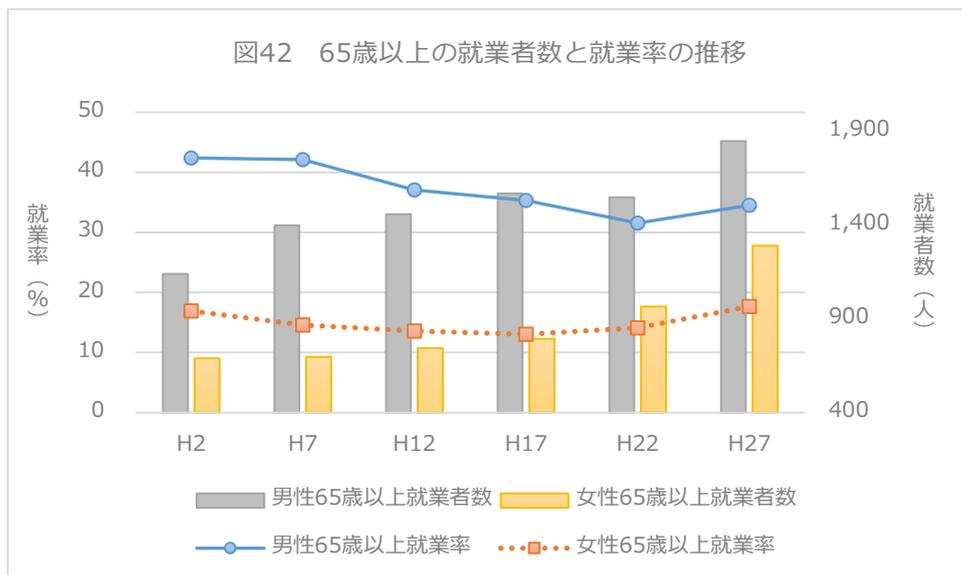
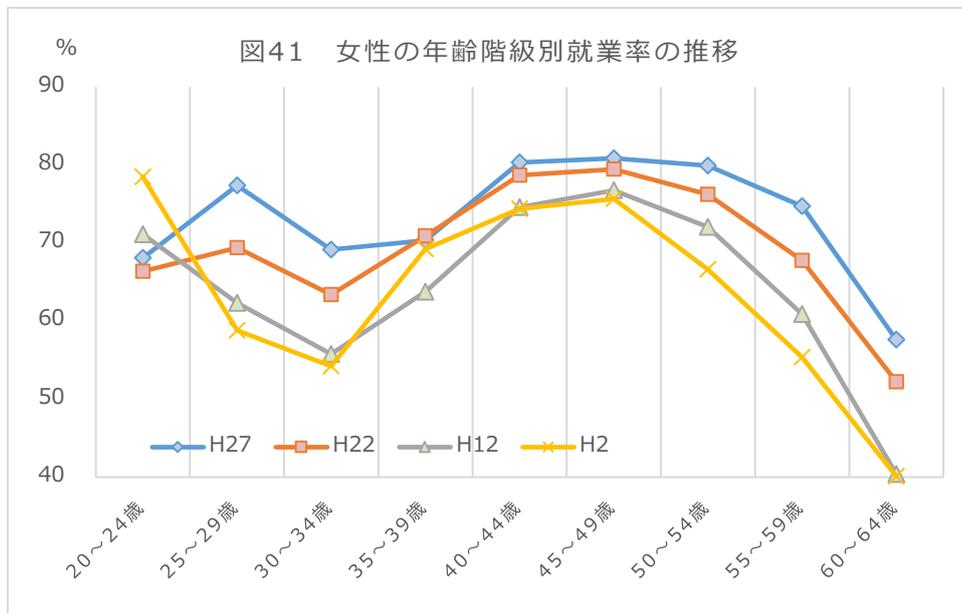
⑫ 有効求人倍率の推移

- 平成30（2018）年度の国全体の有効求人倍率は、1.62倍と求人数と求職数が一致する1倍を大きく超えています。この数値は、平成2（1990）年度のバブル崩壊前の1.43倍を大きく超過し、昭和48（1973）年度の高度経済成長期の1.74倍に迫る水準となっています。
- 八口一ワーク西脇管内（西脇市、小野市、加西市、加東市、多可町）の有効求人倍率は兵庫県平均を上回って推移しています。近年の人手不足の状況を反映し、平成26（2014）年度以降は1倍を超えて推移しており、直近2年度では1.8倍弱と国の水準を大きく上回っています。
- 兵庫県における平成31（2019）年4月の職業別有効求人倍率をみると、多くの職業で1倍を超えている状況にあります。しかしながら、事務的職業は0.4倍と低く、サービスの職業（2.75倍）、保安の職業（4.99倍）、建設・掘削の職業（5.91倍）などは特に高くなっており、全体的に人手不足感が高まっている中で、雇用のミスマッチも発生しています。



⑬ 就業率の推移

- 本市では、平成7（1995）年以降、15～64歳人口（生産年齢人口）の減少を受けて就業者数が減少しています。特に男性で減少率が大きく、平成7（1995）年（14,294人）から平成27（2015）年（11,074人）にかけて22.5%減少しています。一方で、女性の就業者数は同期間の20年間で7.5%の減少率にとどまっています。
- 女性の就業率はおおむね横ばいで推移していましたが、直近では微増に転じています。女性の社会参加が進み、25～34歳女性や50歳以上の女性の就労が進んだことが要因となっています。
- しかしながら、女性の就業率が、結婚・出産期に当たる年代にいったん低下するM字カーブは、谷の部分が浅くなってきているとはいえ、依然として存在しています。
- 高齢者の就業率は低下傾向にありましたが、平成22（2010）年度以降65歳以上の就業者が男女ともに大きく増加しており、微増傾向に転じています。



Ⅲ 将来人口の推計と分析

① 将来人口の推計

1 人口推計の手法

本市の人口推計の方法は、社人研が行った「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠しています。具体的には、次のとおり、5歳以上の年齢階級の推計についてコーホート要因法により推計しています。

<基準人口>

平成27（2015）年10月1日現在の国勢調査人口40,866人に基づき設定しています。

<出生に関する仮定>

原則として、平成27（2015）年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との相対的較差（比）をとり、その値を令和2（2020）年以降令和42（2060）年まで一定として仮定値を設定しています。

また、0～4歳推計人口を男女に振り分けるための「将来の0～4歳性比」については、全国推計により算出された全国の令和2（2020）年以降令和42（2060）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値として、0～4歳推計人口に一律に適用しています。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年～平成27（2015）年の生残率の相対的較差を算出し、この相対的較差と全国の男女・年齢別生残率を利用して、将来の生残率を設定しています。

60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と同県に含まれる市町村の較差を利用して、将来の生残率の仮定値を設定しています。

<移動に関する仮定>

原則として、平成22（2010）年～平成27（2015）年の国勢調査に基づく移動実績から各年の純移動率を算出し、その人口移動傾向が令和37（2055）年～令和42（2060）年まで継続するものとして仮定値を設定しています。

2 人口推計の手法変更の背景

平成27（2015）年3月に策定した西脇市人口ビジョンにおいては、平成27（2015）年4月1日現在の住民基本台帳人口を基準に、平成22（2010）年4月1日から平成27（2015）年3月31日までの住民基本台帳における移動実績から各年の移動率を算出して推計を行っていました。

この推計においては、純移動率は平成22（2010）～26（2014）年度の傾向を、合計特殊出生率は平成22（2010）年度の傾向を維持するものとして仮定値を設定していましたが、地方創生がスタートした平成27（2015）年度以降、東京一極集中が加速する中で、本市に

においても転出超過は想定よりも拡大し、合計特殊出生率も減少に転じていることから、人口減少が進行しています。

一方で、平成31（2019）年4月1日現在における「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」の推計人口と平成27（2015）年国勢調査人口を起点とした兵庫県推計人口（西脇市）との乖離は少なくなっています。

また、本市においては、大学生などが市内に住民登録しながら都市部等に居住することが多く、20～24歳を中心に住民基本台帳人口と国勢調査人口の乖離が大きくなっています。

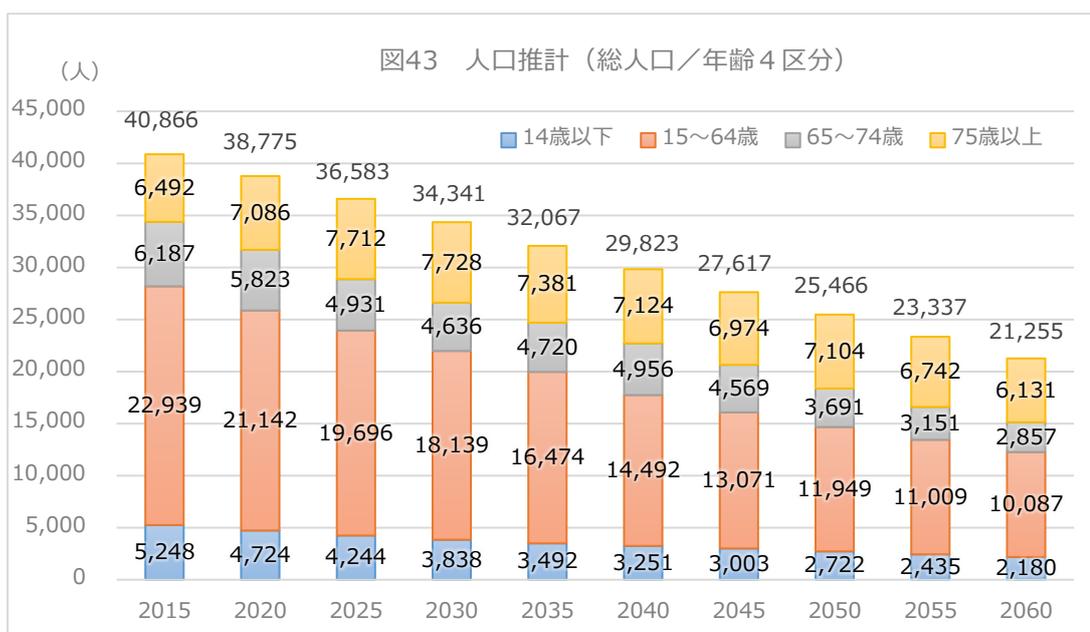
様々な行政課題を考える上で、暮らしの実態に即した国勢調査人口を基本とすることが有効であると考えられることから、西脇市人口ビジョンの改定に当たっては、国勢調査人口を基本とし、全国的な比較等も容易な社人研の推計に準拠することとしました。

3 総人口（年齢4区分）の推計

本市の総人口の推計は、平成27（2015）年の40,866人※1が令和12（2030）年には36,583人に、令和22（2040）年には29,823人に、令和42（2060）年には21,260人まで減少する見込みです。

特に、年少人口（14歳以下）は、5,248人（平成27（2015）年）から3,251人（令和22（2040）年）に、生産年齢人口（15歳～64歳）は、22,939人（平成27（2015）年）から14,492人（令和22（2040）年）に減少し、平成27（2015）年と比較してそれぞれ38.1%、36.8%の減少が見込まれます。

一方で、老年人口（65歳以上）は、平成27（2015）年に12,679人となっていますが、令和2（2020）年にかけて微増となった後に減少に転じ、令和22（2040）年には12,080人と4.7%の微減となる見込みです。また、75歳以上人口については、令和7（2025）年から令和12（2030）年ごろにかけてピークを迎え、その後減少に転じる見込みです。

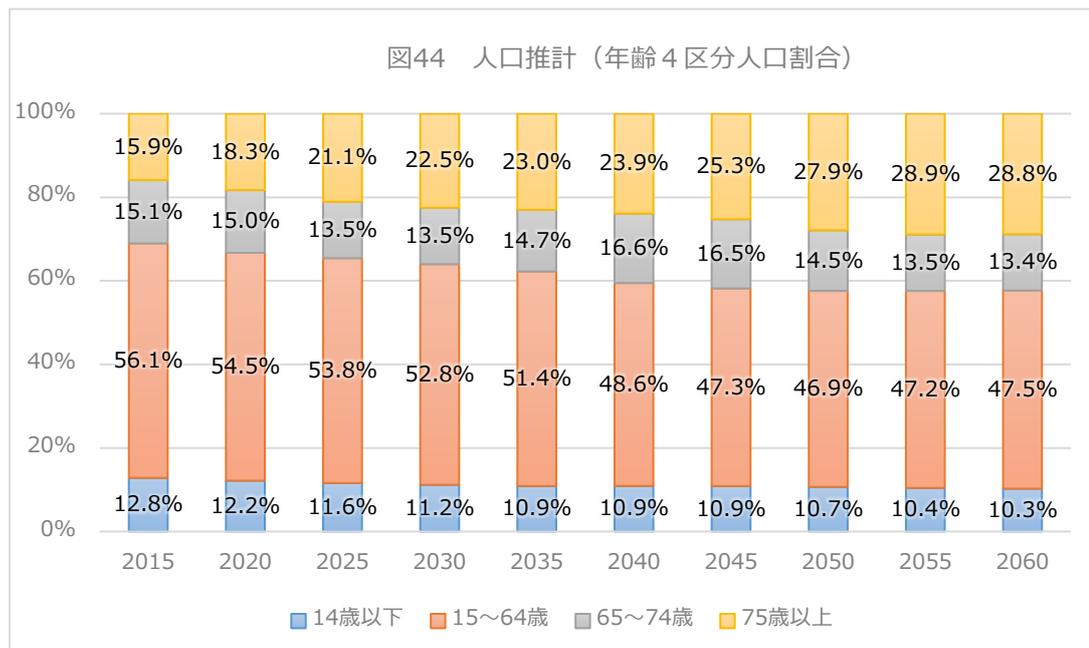


※1 40,866人…平成27（2015）年国勢調査による西脇市人口（平成27（2015）年10月1日時点）。この数値を基に兵庫県が毎月算出する推計人口では、平成31（2019）年4月1日時点で39,377人

4 年齢4区分人口割合の推計

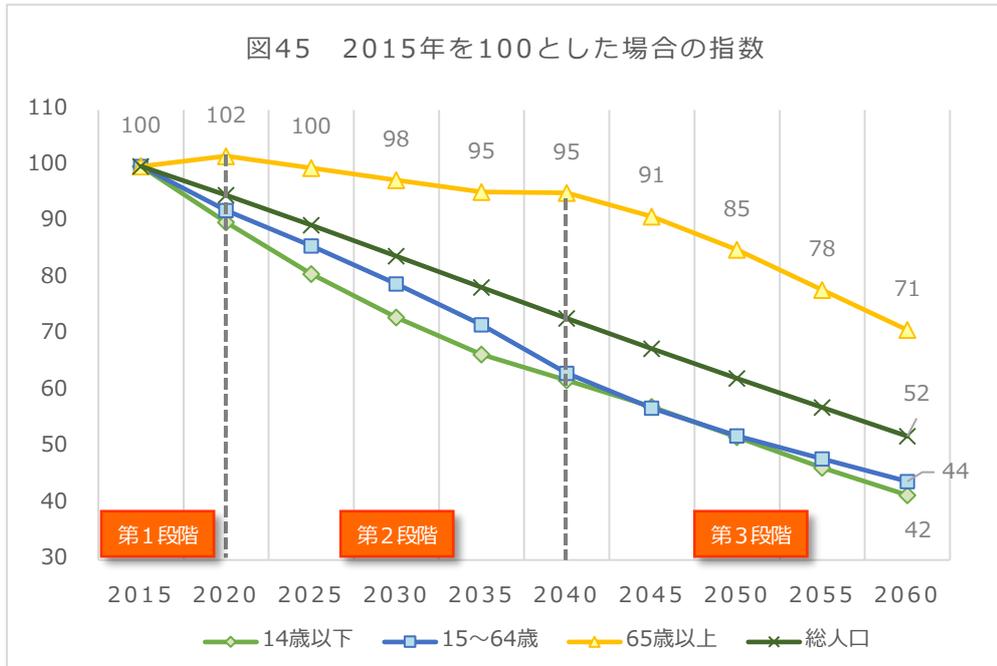
年齢4区分別の人口割合の推移をみると、平成27（2015）年から令和22（2040）年にかけて、生産年齢人口（15～64歳）の割合は7.5ポイント減少します。一方で、高齢化率となる老年人口（65歳以上）の割合は令和22（2040）年に40.5%に達し、平成27（2015）年と比較して9.5ポイント増加する見込みです。

後期高齢者人口（75歳以上）の割合は、令和37（2055）年まで増加し続ける見込みであり、令和27（2045）年には市民の4人に1人が後期高齢者になると見込んでいます。



5 人口の減少段階

人口減少は、3段階で進行するとされています。本市の人口推計をみた場合、現在は「第1段階」に該当し、令和2（2020）年以降に「第2段階」に移行すると見込まれます。さらに、令和22（2040）年以降は「第3段階」に進むと考えられ、この間、総人口は減少を続け、令和42（2060）年には、平成27（2015）年の半数近くになると見込まれます。



【人口減少段階】人口減少は3段階で進行

第1段階	年少・生産年齢人口：減少	老年人口：増加
第2段階	年少・生産年齢人口：減少	老年人口：維持・微減
第3段階	年少・生産年齢人口：減少	老年人口：減少

6 地区別人口・高齢化率の推計

市内8地区（西脇地区・津万地区・日野地区・重春地区・野村地区・比延地区・芳田地区・黒田庄地区）について、それぞれ地区別の人口推計※1を行ったところ、いずれの地区も人口減少が進行すると推計されます。

また、高齢化率については、西脇地区や比延地区において、令和22（2040）年までに、45%程度にまで上昇することが見込まれます。



※1 地区別の人口推計…社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠して作成された「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」（内閣府提供）において、本市総人口に換えて市内8地区の小地域人口（平成27（2015）年国勢調査）を入力して算定。移動率、生残率、子ども女性比、0-4歳女性比は西脇市全体の仮定値を活用して算定している。

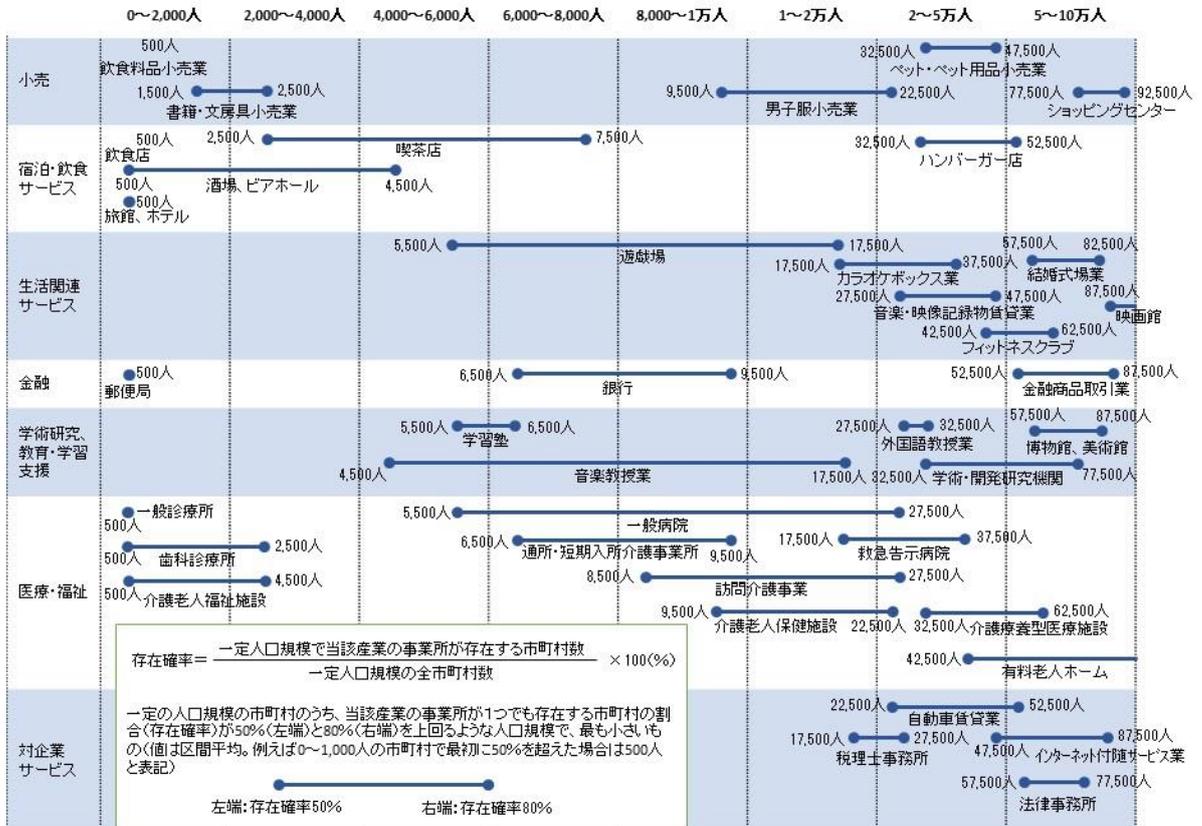
② 人口の変化が地域の将来に与える影響

本市の推計によると、令和42（2060）年までに約19,600人減少し、平成27（2015）年の半数近くになると見込まれます。人口減少により環境負荷の低減や食料の安定供給、空間的なゆとりなどプラス面の影響も想定されますが、その一方で、次のようなマイナス面の影響が増大していくことが懸念されます。

1 住民生活への影響

- 一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減少に伴い地域から減少し、日常生活が不便になり、このことが更なる人口流出を招くおそれがあります。
- 人口減少や都市の低密度化が進行すると、公共交通や宅配サービスなどの物流機能も弱体化するおそれがあります。
- 地域活動の担い手の減少に伴い、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱まるおそれがあります。
- 老朽化した空き家や空き店舗、管理されていない空き地など、生活環境を悪化させる家屋や土地が増加するおそれがあります。

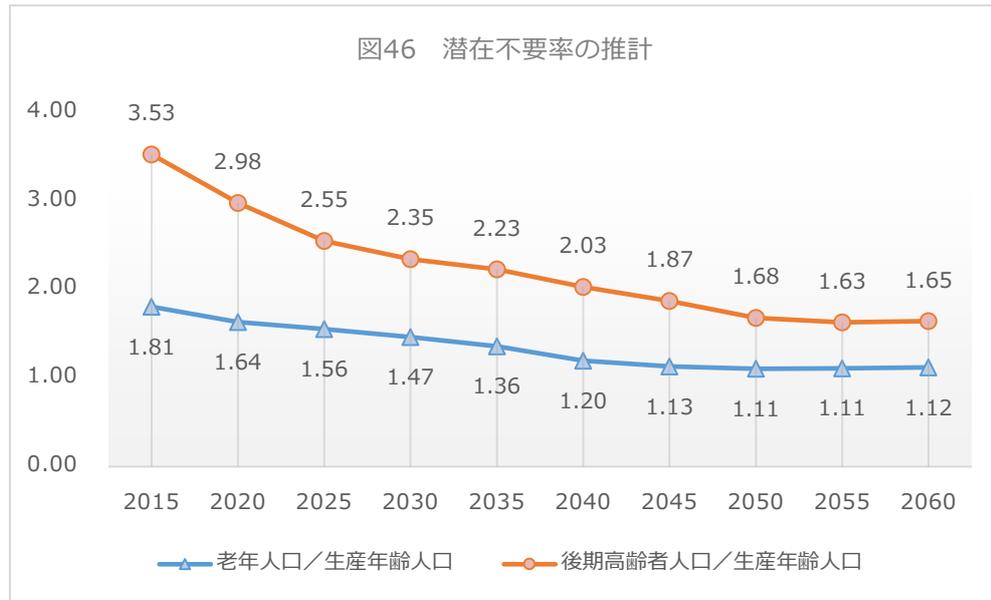
【サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模（三大都市圏除く）】



▲ (出典) 国土のグランドデザイン2050 (国土交通省) 参考資料を参考に西脇市で作成

2 福祉分野への影響

- 高齢化の進行に伴い、今後医療や介護等の社会保障費の増大が見込まれます。また、高齢者数が減少に転じた後も、生産年齢人口の減少により、潜在扶養率（65歳以上人口及び75歳以上人口に対する15歳～64歳人口の割合）は低下し続け、現状のサービス維持が困難になるおそれがあります。
- 生産年齢人口の減少が進むことにより、医療や介護等の分野で働く人材の確保が懸念されます。



3 教育分野への影響

- 少子化の進行に伴う児童生徒数の減少により、学校等の維持が困難になり、統廃合等につながる懸念があります。
- 同年齢や異年齢の子ども同士の交流の機会が減少します。また、地域での見守りなどに影響が及ぶ可能性があります。

【5～14歳 人口推計の推移】

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
西脇地区・津万地区	643	612	606	532	473	442
日野地区	527	402	398	407	354	328
重春地区・野村地区	1,423	1,380	1,195	981	895	834
比延地区	346	254	226	221	197	185
芳田地区	163	156	137	126	117	109
黒田庄地区	580	486	438	412	370	350

4 地域経済への影響

- 労働生産性の向上が見込めない場合、生産年齢人口の減少は労働力不足につながり、企業等の成長が阻害されるなど、経済成長が鈍化するおそれがあります。
- 本市の地場産業である播州織は織布、加工について特に自営業者や小規模事業者に支えられています。その多くが高齢化しており、地域産業の担い手不足は、特定の技術が喪失することにつながり、産地を維持することが困難になるおそれがあります。
- 本市の農業は小規模農家が多く、また、販売農家の8割弱が60歳以上となっています。後継者は都市部へ流出している例も多く、農地や農業技術の継承が難しくなります。また、耕作放棄地が増加するなどの問題の発生も予想されます。
- 全国的に有効求人倍率は上昇傾向にあり、バブル期を上回る水準にあります。特にサービス業や建設業などで労働力不足が顕在化しており、今後ますます需要が増加すると考えられる高齢者福祉・医療サービス業などにおいては、深刻な労働力不足が想定されます。
- 人口減少、少子高齢化が進行することにより、個人消費が縮小し、地域経済が悪化することも懸念されます。

5 行政への影響

- 少子化により若年層が減少することに加えて、少なくなった若年層が都市部へ流出することにより、生産年齢人口が急激に減少して、市民税等の収入が減少していくことが予想されます。
- 家屋の経年劣化により評価額が減少する一方で、若年層の減少により新たに建築される家屋は減少するため、固定資産税等の収入の減少が見込まれます。
- 人口減少に伴い、公共施設等が過剰となり、廃止・統廃合の検討が必要となります。
- 住民の生活を支える道路、橋りょう、上下水道などの社会基盤については、人口が減少しても維持経費の大幅な低減は見込めないため、都市のコンパクト化が進まない場合には、社会基盤の維持・更新が困難となったり、公共料金の値上げが不可避となるおそれがあります。

Ⅳ 人口の将来展望

① 将来展望に必要な調査分析

本市における人口の将来展望、目指すべき方向を検討するため、次のとおりアンケート調査の結果を整理します。

1 アンケート調査の概要

アンケート名	調査概要	調査対象者	調査時期	回収数/調査数
高校生アンケート調査	将来の意識調査、定住意向、政策満足度等	市内高等学校 2・3年生	平成29年 7月	998件 /全生徒 (うち市民401件)
市民意向調査	定住意向、政策満足度等	18歳以上の市民	平成29年 9月	1,099件 /3,000通
子育て支援に関するニーズ調査	出産意向、子育て支援ニーズ等	小学校児童、就学前児童がいる 全世帯	平成30年 10月	1,386件 /2,852件
まちづくり市民アンケート調査	生活実感や意識、行動態様等	15歳以上(高校1年生相当以上)の市民	平成30年 12月	877件 /1,994件

2 定住意向

(市民意向調査)

- 定住意向をみると、全体では「西脇市から転出したい」と回答する割合は10%にとどまっていますが、29歳以下で28%と特に高くなっています。また、30～50歳代の中年層でも比較的高くなっています。
- 現在の場所に住み続けたい理由は、「住宅に満足」が48%と特に高く、「自然が豊か」「まちに愛着を感じる」「住環境に満足」で30%を超えています。
- 現在の場所から転出したい理由は、「買い物不便」「娯楽・余暇環境が悪い」「通勤通学に不便」など、都市的な環境が不十分であることが挙げられています。

(高校生アンケート調査)

- 高校生の定住意向としては、「今も将来も住み続けたい」が8%、「一時的に離れても、まだ戻ってきたい」が12%と、約20%が定住意向を示している一方で、「他のところに住みたい」が約3分の1を占めています。また、「わからない」が45%となっており、半数近くが態度を保留しています。
- 高校卒業後の進路としては、「大学・短大」が45%、「専門学校」が20%、「就職」が33%となっています。
- 大学等卒業後の就職希望先としては、「自宅からの通勤圏内」が15%、「県内・関西圏」が35%、「首都圏」が6%となっています。また、「わからない・不明・無回答」が40%と、多数の者が態度を保留しています。

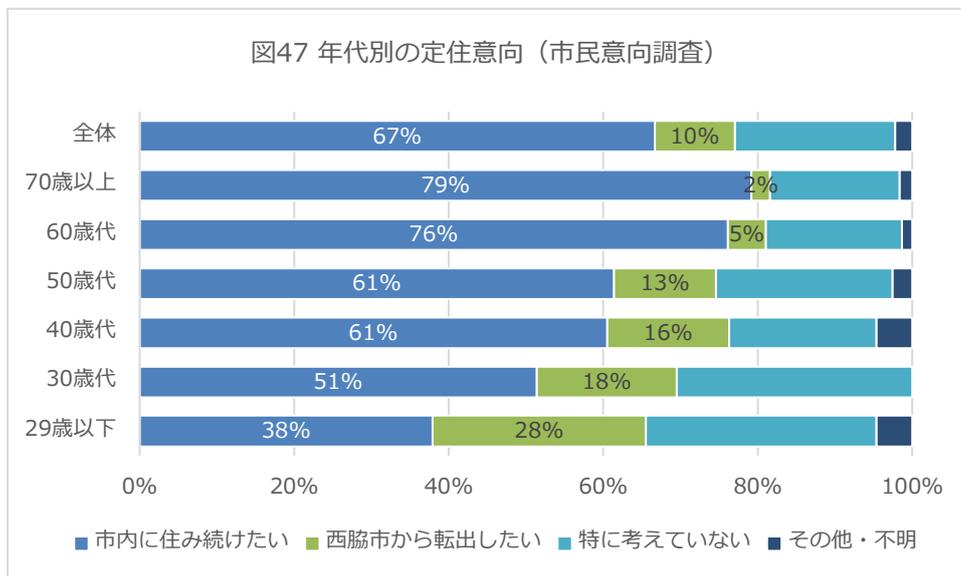


図48 現在の場所に住み続けたい理由（市民意向調査）

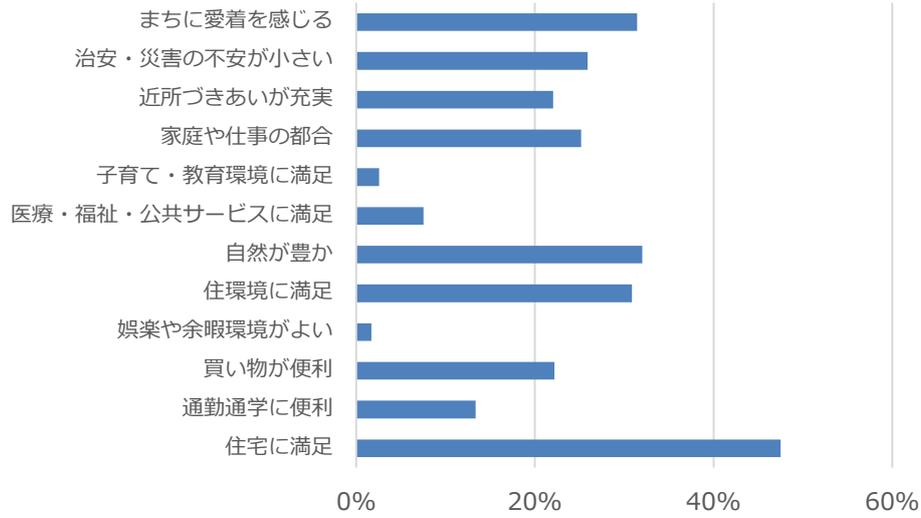


図49 高校生の将来の定住意向（高校生アンケート調査）

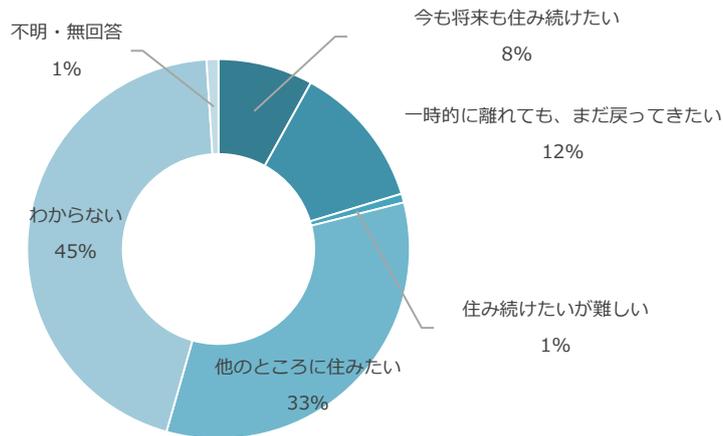
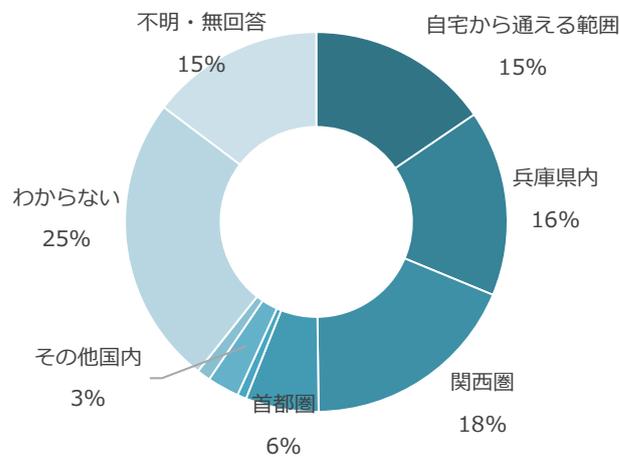


図50 大学卒業後の就職希望地域（高校生アンケート調査）



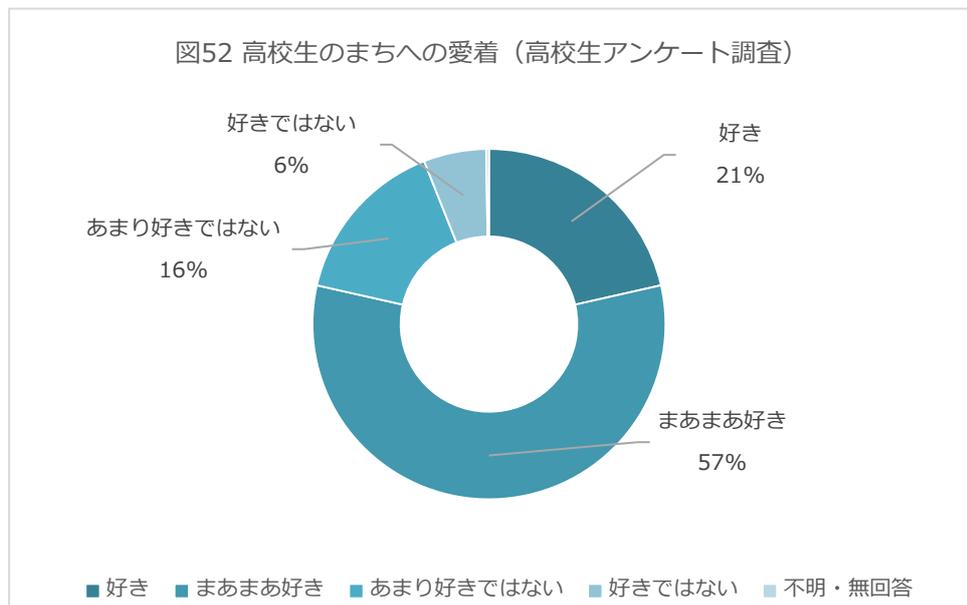
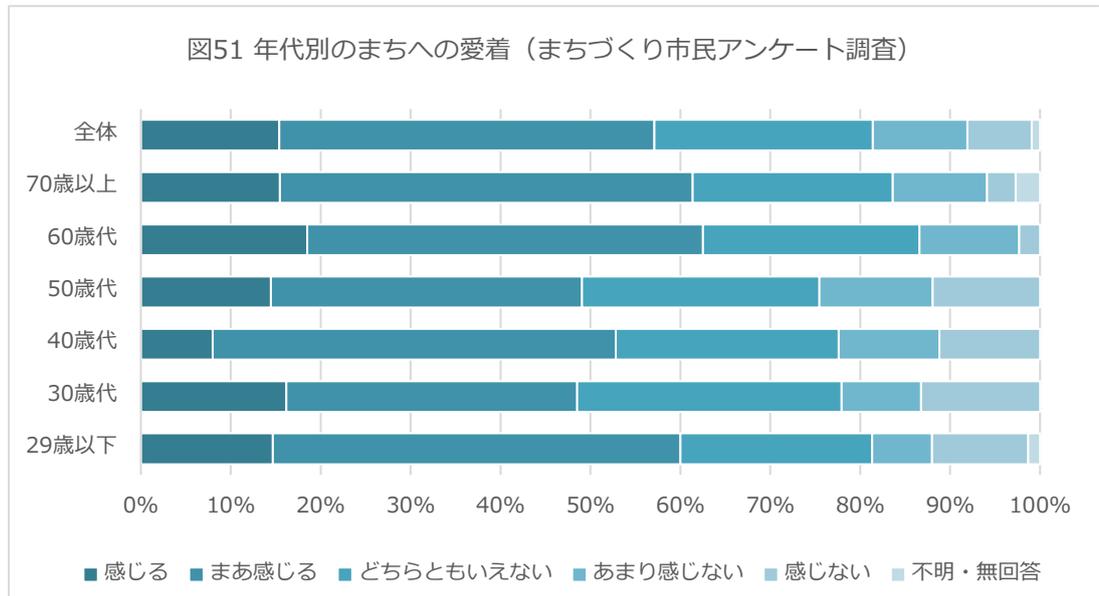
3 まちへの愛着

(まちづくり市民アンケート調査)

- まちへの愛着の状況は、全体では好意的な回答が57%、否定的な回答が18%となっています。年代別では、30～50歳代で好意的な回答が50%前後にとどまっており、ほかの年代に比べて相対的に低くなっています。

(高校生アンケート調査)

- 高校生のまちへの愛着の状況は、好意的な回答が79%、否定的な回答が21%となっています（中間的な選択肢は設けていません。）。
- 高校生が好意的に回答した理由としては、「生まれ育ったところだから」が66%と最も高く、次いで「親しい友人がいる」が42%、「自然環境が豊か」が36%となっています。否定的に回答した理由としては、「交通が不便」「娯楽環境が悪い」「大都市から遠い」が6割前後と高くなっています。



4 出生意向

(子育て支援に関するニーズ調査)

- 現在の子どもの人数は平均2.03人、今後の出産予定の子どもの人数は平均0.2人となっており、現実的に予定する子どもの人数は平均2.23人となっています。
- 理想とする子どもの人数は平均2.66人となっており、予定する子どもの人数との差異は0.43人となっています。
- 前回調査（平成27年度）と比較して、「現在の子どもの人数」はほぼ横ばいとなっていますが、「今後の出産予定の子どもの人数」「理想の子どもの人数」はともに0.11人減少しています。
- 「予定する子どもの人数」が「理想の子どもの人数」を下回る理由については、「子育てや教育にお金がかかる」が51.4%と最も高く、次いで「仕事との両立に支障」「年齢的に困難」が高くなっています。
- 予定する子どもの人数が2人以上の者は、予定する子どもの人数が1人の者よりも、理想の子どもの人数が実現できない理由として経済的理由を挙げる割合が、より高くなっています。

区分		人数（人） ＜前回調査＞	人数（人） ＜今回調査＞
現在の子どもの人数	A	2.03	2.03
今後の出産予定の子どもの人数	B	0.31	0.2
予定する子どもの人数	C = A + B	2.34	2.23
理想の子どもの人数	D	2.77	2.66
理想と現実の差異	D - C	0.43	0.43

大項目	理想の子どもの人数が実現できない理由（複数回答）（単位：％）								
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	配偶者	その他
小項目	子育てや教育にお金がかかる	仕事との両立に支障	現在の住居では狭い	年齢的に困難	欲しいができない	健康上の理由	育児の心理的、身体的負担が重い	配偶者の家事・育児の協力が得られない	今の生活水準を維持したい
理想2人以上予定1人	37.9	28.2	7.8	32.0	26.2	6.8	16.5	10.7	16.5
理想3人以上予定2人以上	58.8	40.1	12.3	37.4	10.7	10.7	15.5	7.5	25.7
総数	51.4	35.9	10.7	35.5	16.2	9.3	15.9	8.6	22.4

5 子育て支援施策

(市民意向調査)

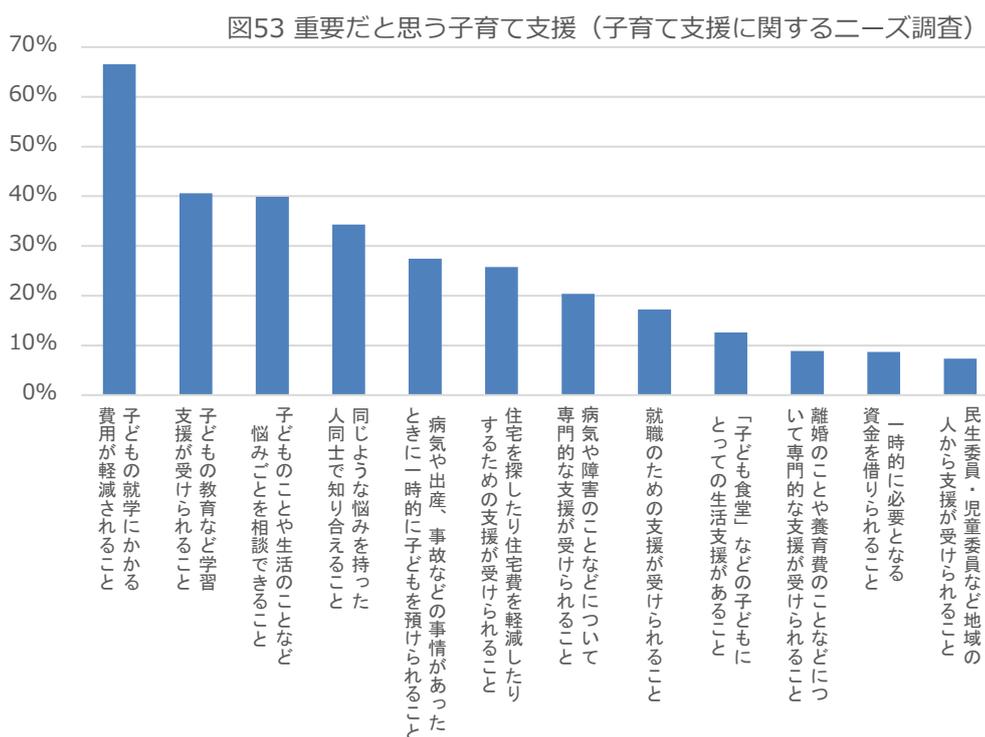
- 第1次総合計画・後期基本計画に位置付ける33の政策について、満足度と重要度を調査したところ、「医療・社会保障」「消防・救急」など、安全・安心や命に関する政策を重要と考える意見が多くなっています。
- 上記に次いで、「学校教育・幼児教育」「児童福祉・子育て支援」など、子ども・子育て支援を重要とする意見が多くなっています。

(子育て支援に関するニーズ調査)

- 子ども・子育て支援のうち、必要としている支援、重要だと思う支援を調査したところ、「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」が67%、「子どもの教育など学習支援が受けられること」が41%と、教育に関する項目の割合が高くなっています。
- 上記に次いで、「子どものことや生活のことなど悩みごとを相談できること」「同じような悩みを持った人同士で知り合えること」が高くなっており、子育ての孤立化を抑止する取組の割合が高くなっています。

満足度 ランク	政策分野
1	消防防災
2	上水道
3	下水道・生活排水
4	保健・健康づくり
5	生涯学習
6	ごみ処理・資源循環
7	児童福祉・子育て支援

重要度 ランク	政策分野
1	防災・危機管理
2	医療・社会保障
3	消防・救急
4	学校教育・幼児教育
5	児童福祉・子育て支援
6	高齢者福祉・介護保険
7	地域教育・青少年健全育成



② 目指すべき将来の方向性

本市における目指すべき将来の方向性を検討するため、次のとおりⅠ～Ⅳの要点を整理します。

<要点整理>

- 合計特殊出生率（全国）
国長期ビジョンの合計特殊出生率の展望は、令和12（2030）年1.8、令和22（2040）年2.07と設定。実績値は、平成27（2015）年1.45が平成30（2018）年に1.42と微減で推移
- 東京一極集中（全国・県）
東京圏への転入超過は10.9万人（平成26（2014）年）から13.6万人（平成30（2018）年）に増加。兵庫県の転出超過は近年減少傾向にあります。平成29（2017）年には全国ワースト2位を記録
- 少子化
本市の平成27（2015）年度合計特殊出生率は1.68と依然として県内でも高水準。一方で、近年は出生数が大きく減少しており、合計特殊出生率も同様に低下していると推定
- 子育て支援
子育て支援に関する政策に関し、他の政策と比較した場合、満足度は比較的高い。今後の重要度も高く、更なる充実への期待
- 若年層の流出
住民基本台帳人口移動報告において、本市の社会動態を地方創生開始前の3年間と開始後の4年間の平均を比較すると、20～24歳の転出超過が拡大（特に女性で拡大）
- まちへの愛着
29歳以下の若年層、高校生ともにまちへの愛着は比較的高い一方、2割前後が否定的な回答。30歳代～50歳代では他の年代より肯定的な回答割合が比較的低い。
- 労働力不足
管内の有効求人倍率は1.8倍程度。国を大きく上回り、昭和48（1973）年度の高度経済成長期のピークに迫る水準
- 女性・高齢者の就業
生産年齢人口の減少により男性の就業者数が大きく減少。女性の就業率のM字カーブは緩やかに。65歳以上の就業者数は大きく増加
- 商工業
製造品出荷額等は横ばい。播州織生産は依然として低下傾向にあるものの、デザイナーの誘致・育成などを通じた最終製品化を促進。少ない産業用地、開発余力が少ない地理的特性
- 農業
農家の高齢化、減少に伴う耕作放棄の増加。イチゴの新規就農の支援、酒蔵の誘致などによる特色ある農業の推進
- まちなか
新庁舎・市民交流施設の移転・整備。まちなかでの起業、居住、にぎわいづくりなどの新たな胎動
- 地域コミュニティ
高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみ世帯が増加。地域コミュニティの担い手不足の不安の高まり。地域自治協議会の設立などの新たな展開

前述のとおり整理した要点や本市の地域特性、国における長期ビジョンの長期的な展望などを踏まえ、本市の目指すべき将来の方向性を示すものとして、次のとおり3つの基本方針を定めます。

<基本方針① 未来をひらく『ひとづくり』の循環サイクルを構築します>

本市では、豊かな自然や温かみのある地域コミュニティ、安全・安心な生活環境などを背景に、比較的恵まれた子育て環境が確保されていますが、高校卒業時などに多くの若者が都市部へ流出している現状にあります。

地元で根ざして暮らす、都市部で新たな生活を始める。若者のそれぞれの希望を後押しするとともに、たとえ地元を離れても、ふるさとに愛着を感じ、自身が育ったまちで子育てをしたいと思ひ、帰ってくる、そのような流れ（サイクル）の創出を目指します。また、このようなサイクルがあるまちには、本市以外で育ってきた人たちも惹かれ、そのサイクルへと自然と組み込まれ、新たなサイクルを形成していく、そういった好循環の創出を目指します。

<基本方針② 活力みなぎる『しごとづくり』に取り組みます>

我が国においては、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、個人消費なども増加傾向で推移するなど、緩やかな回復傾向が続いています。一方、本市では基幹産業「播州織」の低迷や人口減少などが続いており、地域経済は依然として厳しい状況にあります。また、社会が成熟する中で、外部から資本を呼び込む産業政策は困難になりつつあり、労働力不足の顕在化や消費者のニーズの変化、働き方に対する意識の変化など、地域経済を取り巻く環境も大きく変化しています。

これらの状況を踏まえ、本市の歴史とともに培ってきた地域資源を生かすことを基本に、外部の人材や資源を効果的に活用し、その価値を高め、あるいは新たな価値を創出する取組を促進することで、ひとづくりの循環サイクルを支える経済的基盤の充実を目指します。

<基本方針③ 魅力あふれる『まちの元気づくり』に取り組みます>

平成26（2014）年のまち・ひと・しごと創生法の施行以降、全国で様々な地方創生の取組が進みましたが、東京への一極集中は更に進行し、少子化は改善していません。また、本市でも同様の傾向にあり、今後短期間で合計特殊出生率が大幅に上昇し、若年層の転出超過が抑制された場合でも、令和22（2040）年の人口は約3万人にまで減少することが予想されています。

本市では、この現実を直視し、引き続き人口減少対策を進めると同時に、人口減少に即したまちづくりを進め、将来にわたって持続可能な地域社会を築いていく必要があります。まちの中心部に都市機能をコンパクトに集約し、生活機能の維持とにぎわいの創出を図るとともに、周辺の地域との連絡を強化することで、まち全体の元気づくりにつなげていくこと、そして、誰もがいきいきと暮らし、輝ける地域社会の実現を目指していきます。

③ 将来人口の展望

本市の現状や将来人口推計、目指すべき将来の方向性などを踏まえ、本市が目指す将来人口を展望します。

なお、将来人口の展望に当たっては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が作成した「将来人口推計のためのワークシート」を活用しました。

<自然動態>

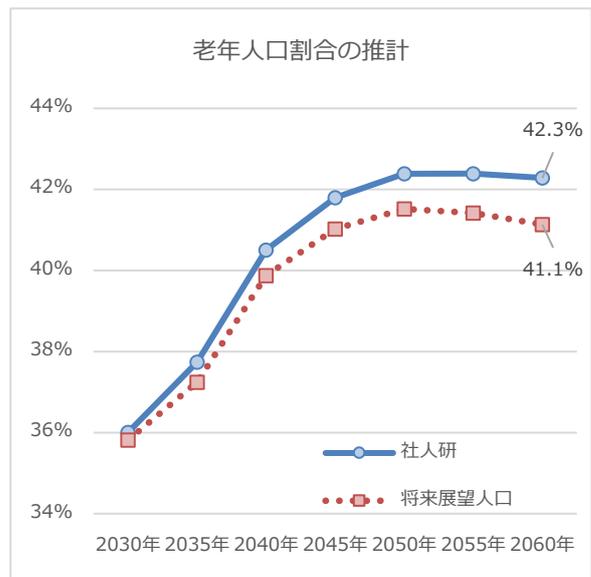
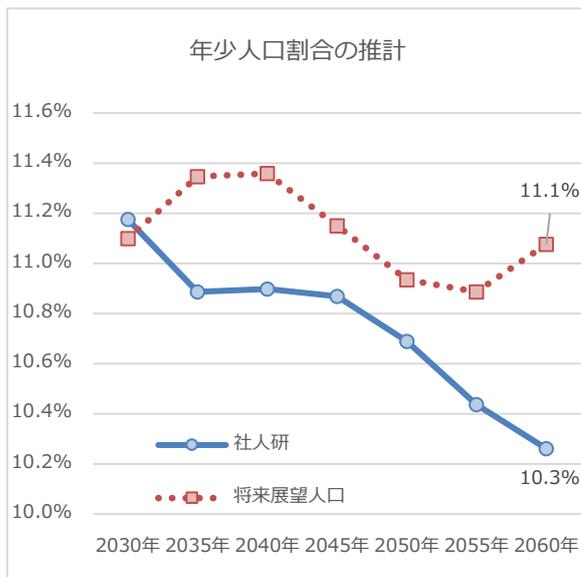
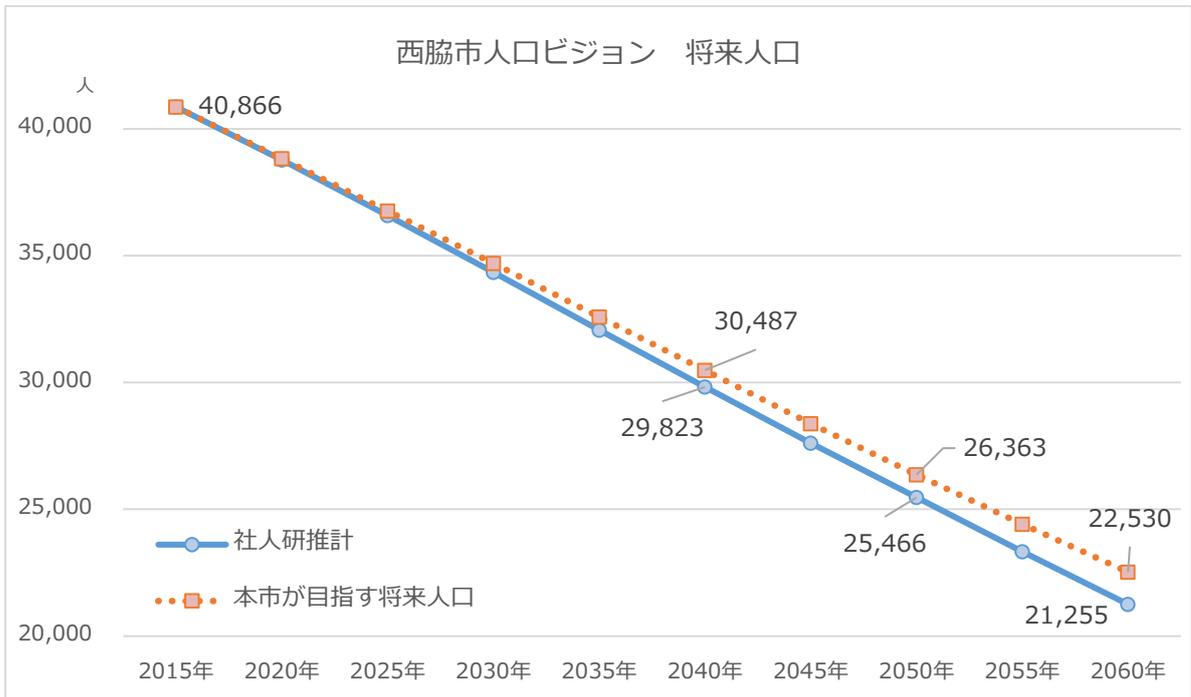
- 平成27（2015）年国勢調査によると本市の合計特殊出生率は1.68となっており、兵庫県下でも高水準となっています。一方で、この数値は平成22（2010）年国勢調査時と比較して低下しており、平成28（2016）年以降の出生数が若年女性人口以上に大きく減少していることから、合計特殊出生率も低下していることが想定されます。
- 子育て支援に関するニーズ調査では、就学前児童・小学生の保護者の「理想とする子どもの人数」は、平均2.66人となっています。この数値は前回調査時より0.11ポイント減少していますが、理想の実現を阻害する障壁が取り払われた場合には、合計特殊出生率が大きく上昇する余地があることを示しています。
- 兵庫県地域創生戦略では、国の長期ビジョンなどを踏まえて、平成22（2010）年の合計特殊出生率1.41を令和22（2040）年までに1.80に上昇させることを目指しています。
- これらの状況を踏まえ、本市の合計特殊出生率を令和22（2040）年に1.8に上昇させることを目標として設定します。なお、健康寿命の延伸により生残率の向上が期待されますが、同数値は都道府県単位で設定されているものであり合理的な目標設定が困難であることから、社人研の設定に準拠します。

<社会動態>

- 全国的に、女性を中心とした高学歴化の進行や人手不足などによる雇用環境の改善に伴い、高学歴の者が就職を希望する傾向にある「専門的・技術的職業」「事務」の職業や大企業が多い首都圏への一極集中が加速しています。
- 一方で、国のアンケート調査結果や移住支援センターの相談実績などをみると、30歳代までの若い世代をはじめとして、地方移住に関心を持つ層が拡大しています。
- 国の長期ビジョンでは、東京一極集中の是正に向けた目標として「令和2（2020）年に東京圏から地方への転出・転入を均衡」を設定しています。また、兵庫県地域創生戦略では、令和6（2024）年に日本人及び20歳代前半の若者の社会減ゼロを目指しています。
- 本市は、三大都市圏である近畿圏に属しますが、社会動態については地方圏と同様の傾向を示しており、景気の拡大とともに人口流出が拡大する傾向にあります。
- また、大学進学や大学卒業後の就職などの際に、都市部へのアクセスが困難であることなどから、若年層が京阪神に大量に流出している現状があります。特に、近年は大阪府への転出が増加しており、より大都市部への移動が目立っています。
- これらの状況を踏まえ、社人研が設定する移動率を基本としつつ、子育て世帯などを中心に毎年度25人の新規転入・定着を創出することを目標として設定します。

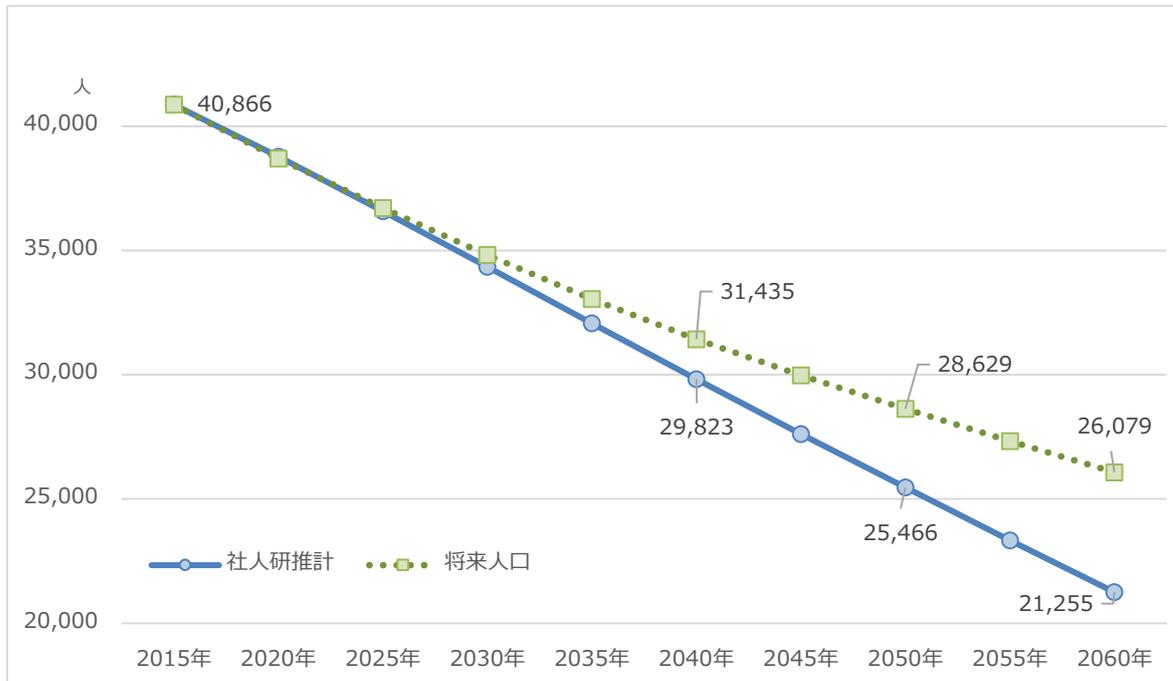
＜本市が目指す将来人口＞

- 上記の目標設定が達成された場合の本市の将来人口は、令和22（2040）年に30,487人、令和42（2060）年に22,530人となり、社人研推計と比較して、それぞれ664人、1,275人多くなります。
- また、将来人口の年少人口割合は、社人研推計による年少人口割合を長期的に上回って推移するとともに、将来人口の老年人口割合は令和32（2050）年にピークを迎えてその後低下し、人口構造の若返りが進みます。
- 本ビジョンにおける基本目標を踏まえた「西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定・推進することで、令和22（2040）年に30,500人、令和42（2060）年に22,500人が確保され、人口構造の将来的安定を目指します。



＜国の長期ビジョンを踏まえた将来人口（参考）＞

- 国の長期ビジョンにおいては、合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.80程度、令和22（2040）年に2.07程度まで上昇すること、令和2（2020）年に東京圏から地方への転出・転入が均衡することを展望しています。
- しかしながら、地方創生がスタートして以降、国における子育て支援施策や地方への人口誘導施策の実施は限定的であり、合計特殊出生率は横ばい、東京一極集中は加速するといった事態となっています。
- 合計特殊出生率が高い地方で人口構造を変化させることが、日本全体の人口構造の将来的安定につながるという地方創生の趣旨を改めて確認し、国による子育て支援施策や地方への人口誘導施策の実施を促進するため、国の長期ビジョンを踏まえた本市の将来人口を次のとおり示します。
- なお、将来人口は、合計特殊出生率が令和22（2040）年までに1.8、令和42（2060）年までに2.0に上昇するとともに、令和22（2040）年までに本市への転出・転入が均衡するものとして算出しています。





西脇市人口ビジョン

令和2（2020）年2月 改定

発行者：西脇市

編集：都市経営部次世代創生課